

徳島市行財政改革推進プランの取組状況について

【令和3年度～令和6年度】

基本方針1 市民参加の推進

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																							
1 市政に参加しやすい環境づくり																										
1 市政情報の積極的な発信			担当 企画政策課、財政課、広報広聴課																							
<p>① 市政に対する市民の理解を促進する。</p> <p>② 財政状況に対する市民の理解を促進する。</p> <p>③ 市政情報をより多くの人に分かりやすく伝える。</p> <p>④ 災害・緊急情報を迅速に発信する。</p> <p>⑤ 時間・場所を問わず、手軽に市政情報が得られるようにする。</p> <p>⑥ 徳島市広報のあり方検討会議からの提言やアンケートなどを基に、広報事業の見直しを行い、効果的かつ効率的な広報を行う。</p>																										
<p>① 会議等の「見える化」についての調査・研究及び実施</p> <p>② 財政状況の見える化の推進</p> <p>政策決定過程の見える化を推進するため、先進市の取組について情報収集・分析を行うとともに、庁内会議の一部を公開で開催した。市民会議等、外部の参加者がある会議については、会議資料や会議録も公開した。</p>																										
<p>③ 声の広報（音訳デジジー化）や点字版広報とくしまの発行</p> <p>聴覚障害者に配慮した動画の作成</p> <p>障害の有無に関係なく、公平かつ迅速に市政情報を伝えるため、音訳版・点字版広報とくしまを月2回発行したほか、字幕や手話通訳付きの市長記者会見の動画等を公開した。</p>																										
<p>④ 災害時ホームページの作成、運用</p> <p>市民の災害に対する意識醸成や早期避難を促すため、ホームページやSNSを活用し、台風接近時における避難所開設や災害対策本部設置等の情報発信を行い、災害情報を一本化するとりまとめページを整備した。</p>																										
<p>⑤ 広報紙のデジタルブック化やSNSを活用した広報の充実</p> <p>様々な媒体で市政情報を得られるようにするため、自治体広報アプリや電子版広報紙、SNS、PR TIMESを活用して市政情報を発信したほか、市民にとって関心が高いテーマについて、効果的・効率的に情報発信するため、徳島市公式LINEの機能拡張を実施し、セグメント配信、チャットボットサービス、防災機能（ハザードマップ、避難所検索機能等）を追加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">SNS（X（旧Twitter）、LINEなど）のフォロワー数【KPI】</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>7,500人</td> <td>8,000人</td> <td>8,500人</td> <td>9,000人</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>23,518人</td> <td>27,994人</td> <td>31,050人</td> <td>33,447人</td> </tr> </tbody> </table>							取組指標	SNS（X（旧Twitter）、LINEなど）のフォロワー数【KPI】				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		7,500人	8,000人	8,500人	9,000人	実績	23,518人	27,994人	31,050人	33,447人
取組指標	SNS（X（旧Twitter）、LINEなど）のフォロワー数【KPI】																									
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	7,500人	8,000人	8,500人	9,000人																						
実績	23,518人	27,994人	31,050人	33,447人																						
<p>⑥ 広報事業の見直し</p> <p>記者会見の様子を直接市民に届けるため、冒頭から発表項目以外の質疑応答まで、記者会見全体の動画公開を開始したほか、SNS運用の見直しや職員の制作による動画を公開し、市民にとって関心が高い市政情報やテーマについて、効果的に情報発信することができた。</p>																										

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
1	2	広聴機能の充実	担当 広報広聴課				
		① 市政への意見とその対応について、ホームページ上に「市民の声」として公表する。					
		② 令和3年度までにSNSの活用方法を検討した上で、政策提言などの募集に活用する。					
		① ホームページへの「市民の声」の掲載	<p>市政に対する市民との情報共有及び市政への市民参加促進のため、ホームページ及び市民ポストに寄せられた意見・提案と、それに対する市の回答をホームページに公開した。</p>				
		② SNSを活用した広聴業務の実施	<p>市民と市長の意見交換会を実施し、ホームページ等で発信したほか、インターネットアンケートをホームページ等で実施した。</p>				
	3	情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用			担当 総務課、デジタル推進課		
			① 積極的に行政情報を提供するとともに、個人情報の適正管理を図る。				
			② 市民が必要とする行政情報を容易に利用できるようにする。				
			③ 外部への情報漏洩事故をゼロにする。				
			① 情報公開制度の研修の実施、個人情報取扱事務登録簿の管理	<p>情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用を図るため、個人情報・情報公開制度の研修を実施するとともに、個人情報保護法の改正に伴い、個人情報ファイル簿を作成し公表した。</p>			
② 匿名加工情報の提供に向けた個人情報の保護に関する法律施行条例の改正及び運用			<p>行政情報を取得しやすい制度の継続実施</p> <p>匿名加工情報の活用事例や民間のニーズについて情報収集に努めるとともに、個人情報ファイル簿の作成・公表により、本市において匿名加工情報として用いることができるものを参照できる体制を整えた。 公表情報・提供情報の見直し・整備を進めるとともに、反復継続的に公文書公開請求がなされた情報等の積極的な提供に努めた。</p>				
③ 不正アクセス被害や情報漏洩の防止に向けた情報セキュリティの強化			<p>サイバー攻撃による被害や情報漏洩といった情報セキュリティ事故を未然に防止するため、職員向けの情報セキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練等を実施した。</p>				
	取組指標	情報セキュリティに関する訓練の実施回数					
	目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		2回	2回	2回	2回		
	実績	2回	2回	2回	2回		

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
1	4 市民参加の機会拡大		担当 総務課、関係課			
	市民の幅広い意見を収集し施策へ反映することにより、市政への参加意識を高める。					
	① 市民参加手続に関する広報等の充実					
	○ 令和3年度から、パブリックコメント手続に係る資料の設置場所としてふれあい健康館とはこらいふ図書館を追加し、市民が手に取りやすい環境整備に努めた。					
	○ X(旧Twitter)のほかに、徳島市公式LINEへの投稿やラジオでの放送を通し、パブリックコメント手続の周知に努めた。					
	取組指標	ホームページの市民参加手続ページへのアクセス件数				
	目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		2,600件	2,950件	3,300件	3,600件	
	実績	2,299件	2,014件	2,297件	1,384件	
	取組指標	X(旧Twitter)の一投稿当たりの「リポスト(旧リツイート)」及び「いいね」の数				
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	7人	13人	19人	25人		
実績	23人	7人	6人	44人		
② 市民参加手続の実施課と連携した進行管理						
○ 令和3年度から、パブリックコメント手続の公表日を設定し、公表に係る手続を総務課が一括して実施する形式に変更することで、各施策の進行管理をより適切に行えるようになった。						
○ 各手続に係る公表日及び総務課への連絡日を統一するとともに、総務課への連絡方法を簡素化することで、実施課との連携がより円滑にできるようになった。						
5 オープンデータの活用推進		担当 デジタル推進課、関係課				
① 令和6年度までにオープンデータカタログサイトに200データセットを掲載する。						
② 公開データのうち、機械判読可能な形式(レベル3のCSVデータ)の割合を令和6年度に70%にする。						
① 職員への行政情報公開手続の研修の実施						
② 市民や企業・大学の外部組織を対象としたオープンデータの活用に関するイベントの開催 協働提案事業への参加						
オープンデータの利活用の推進を図るため、職員向け研修を実施したほか、令和5年11月にカタログサイトを徳島市サイトから徳島県サイトへ移行し、オープンデータの利活用を推進した。						
取組指標	公開データセット数					
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	190セット	190セット	195セット	200セット		
実績	83セット	81セット	83セット	85セット		
取組指標	機械判読可能な公開データ(レベル3のCSVデータ)の割合					
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	67%	68%	69%	70%		
実績	63%	64%	48%	48%		

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
2 活力ある地域社会の実現						
6 NPO等との協働の活性化			担当 市民協働課、道路維持課、河川水路課			
<p>① NPO等との協働事業数を令和6年度に112事業にする。</p> <p>② 新たな地域自治協働システムを令和6年度までに7地域で構築する。</p> <p>③ 新たな市民協働による道路、排水路等の施設管理について、令和7年度以降の実施に向けて検討する。</p>						
① 庁内からの募集テーマの積極的な提案に向けた協働への理解向上、協働事業の周知						
<p>○ 協働による新たなまちづくり事業については、令和3年度に新たに3件採択し、令和2年度採択分と合わせて、5件の協働事業を実施した。また、令和4年度にも新たに3件採択し、協働事業を実施した。</p> <p>○ 令和5年度には3件の募集枠に対し、応募は1件にとどまった。制度設計から約10年が経過し、時代のニーズと乖離してきていることが要因と考えられる。</p> <p>○ 市民が求める支援を提供するために、時代に合わせ必要に応じた制度設計を行い、令和6年度に、まちづくりチャレンジ補助金と協働によるSDGs推進まちづくり活動支援事業を新設した。まちづくりチャレンジ補助金については、計6件の事業を採択、協働によるSDGs推進まちづくり活動支援事業については、2つの活動団体を採択し、事業を進めている。</p>						
取組指標		NPOとの協働事業数				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		101事業	105事業	108事業	112事業	
実績		65事業	95事業	112事業	114事業	
② 新たな地域自治協働システムの構築に取り組む地域の選定・支援						
<p>○ 令和3年度及び令和4年度に、佐古地区で地域まちづくり計画の策定支援を行った。</p> <p>○ 令和6年度に、支援内容を見直し、「計画策定後5年を経過した団体における当該計画の見直し」を支援対象に追加した。</p> <p>○ 取組期間において継続して啓発等を行い、支援を希望する団体にはアドバイザーの派遣や制度説明を行うなど、取組の充実を図った。</p>						
取組指標		新たな地域自治協働システム構築地域数 【KPI】				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		4地域	5地域	6地域	7地域	
実績		4地域	5地域	5地域	5地域	
③ 市民協働による道路、排水路等の施設管理手法の検討						
<p>地域住民が主体となって道路・排水路等の美化や維持管理を行う意識を醸成するため、道路アドプトプログラムや一斉清掃の制度の周知等を行ったほか、ボランティア保険への加入金の負担や清掃用具等の配布を行うなど、清掃を行いやすい環境を整えた。</p>						

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
2	7	協働推進のための人材育成	担当 市民協働課			
		① コミュニティリーダーの資質向上と育成を図る。また、新たな地域自治協働システム構築と併せて、人材を発掘・育成する。				
		② NPO等からの相談・助言等に対応し、人材育成を図る。				
		③ NPO等との協働に関する職員研修を実施し、意識向上を図る。				
		① コミュニティリーダーに対する研修の実施、地域の担い手の発掘・育成	令和3年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン研修等を中心に取り組み、令和5年度以降においては、行動制限が解除されたことにより、コミュニティリーダーの資質向上を目的とした集合研修その他の実践的な研修を複数回実施した。			
② NPO等からの相談体制の整備	まちづくり協働プラザにおいて、NPO等からの様々な相談に適切に対応し助言を実施したほか、市民活動団体・学生・企業・行政等の異なった分野間の交流の場（共創の場）を設けて、ネットワークづくりや団体間の連携をサポートした。年度により上下はあるものの、平均して相談・対応件数は増えてきており、相談内容についても、一般的な組織の立ち上げなどよりも、具体的な団体運営に係るものの割合が増えるなど深化してきており、これらに適切に対応した。					
	目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		75件	80件	85件	90件	
	実績	63件	207件	118件	101件	
	③ NPO等との協働に関する職員研修の実施	<p>○ 令和3年度には、感染症の拡大防止のため、例年実施していた新採研修・主査研修での講座を中止。代わりに、採用1～2年目を中心とした若手職員に研修を行った。</p> <p>○ 令和4年度には、定期的実施している研修に加え、公民学が市の課題解決事業を共創する「ソーシャルビジネスチャレンジ」に係る市民・職員交流型の研修を行った。</p> <p>○ 令和5年度には、共創のまちづくり推進事業に係る職員向け研修や成果発表会を実施し、職員の協働事業や公民連携に対する理解促進を図った。</p> <p>○ 令和6年度には、これまで育成してきた若手人材や、支援している市民活動団体とも連携しながら、地元の大学や県外、オンラインでの研修や発表の場を設けた。</p>				
	取組指標	NPO等との協働に関する職員研修実施回数				
	目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		4回	5回	6回	8回	
	実績	3回	6回	6回	3回	

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																						
2	8	住民主体の防災体制の整備	担当 防災対策課、健康福祉政策課																						
			<p>① 地区別津波避難計画の策定地区数を令和6年度に19地区にする。 ② 避難所運営協議会の設立施設数を令和6年度に25施設にする。 ③ 個別計画を策定した要支援者を令和6年度に2,390人にする。</p>																						
			<p>① 各地区での検討会議開催やワークショップの実施等による地区別津波避難計画の策定支援</p> <p>地震津波災害への地域住民の理解や防災意識の向上、住民同士の情報共有や連携強化につなげるため、令和3年度および令和4年度にそれぞれ2地区において地区別津波避難計画の策定を支援した。令和5年度以降は、国・県において、「南海トラフ巨大地震被害想定」の見直しが実施されており、本市に関する新たな「津波浸水想定」及び「被害想定」が設定されるまでの間、地区別津波避難計画の策定に向けた取組を中止し、今後の国・県の被害想定の見直しの動向を注視していくこととした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">地区別津波避難計画の策定地区数 【KPI】</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13地区</td> <td>15地区</td> <td>17地区</td> <td>19地区</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>13地区</td> <td>15地区</td> <td>15地区</td> <td>15地区</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	地区別津波避難計画の策定地区数 【KPI】				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	13地区	15地区	17地区	19地区	実績	13地区	15地区	15地区	15地区
取組指標	地区別津波避難計画の策定地区数 【KPI】																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	13地区	15地区	17地区	19地区																					
実績	13地区	15地区	15地区	15地区																					
			<p>② 各地区での避難所運営協議会設立のための準備会議の開催</p> <p>○ 6地区の避難拠点施設において、避難拠点初動要員、施設管理者及び自主防災連合組織等による資機材取扱訓練など現地研修を実施した。 (応神・南井上・内町・加茂・渭東・北井上) ○ 3地区の避難拠点施設における避難所開設訓練を実施した。 (川内・加茂・八万) ○ その他防災研修会の開催など、大規模災害時における円滑な避難所運営につながるよう避難所運営協議会の設立に向けた支援を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">避難所運営協議会の設立施設数</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19施設</td> <td>21施設</td> <td>23施設</td> <td>25施設</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>17施設</td> <td>17施設</td> <td>17施設</td> <td>18施設</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	避難所運営協議会の設立施設数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	19施設	21施設	23施設	25施設	実績	17施設	17施設	17施設	18施設
取組指標	避難所運営協議会の設立施設数																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	19施設	21施設	23施設	25施設																					
実績	17施設	17施設	17施設	18施設																					
			<p>③ 地域の支援団体への要支援者情報の提供に関する同意確認の通知を要支援者に順次送付</p> <p>地域の支援団体への要支援者情報の提供 地域の支援団体の支援による要支援者の個別計画の策定</p> <p>○ 令和3年5月の災害対策基本法改正を受け、情報提供の同意及び個別避難計画作成に係る様式等を変更した。また、新規対象者及び計画未作成の優先度が高い者へ情報提供の同意及び個別避難計画作成依頼を送付するなど、計画的に取組を推進した。 ○ 各地域の支援団体への事業説明及び協定締結の協議を進め、新たに8地区と協定を締結し、名簿提供を行った。 ○ 協定締結に向けた協議時や協定締結及び名簿提供の機会をとらえ、各地域の支援団体による個別避難計画の作成支援が進むよう、地区や支援団体ごとに事業説明及び意見交換を行った。 ○ 令和5年度からは、障害者相談支援事業所等による会合において福祉専門職による個別避難計画の作成支援に向けた講演等を実施した。 ○ 令和6年度には、民生委員やコミュニティ協議会の代表者等による会合において事業説明及び意見交換を実施するなど、多様な団体への働きかけにより個別避難計画の作成者数が毎年度1割程度増加することに繋がった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">避難行動要支援者の個別計画策定者数</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,800人</td> <td>1,970人</td> <td>2,190人</td> <td>2,390人</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>1,277人</td> <td>1,411人</td> <td>1,549人</td> <td>1,603人</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	避難行動要支援者の個別計画策定者数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	1,800人	1,970人	2,190人	2,390人	実績	1,277人	1,411人	1,549人	1,603人
取組指標	避難行動要支援者の個別計画策定者数																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	1,800人	1,970人	2,190人	2,390人																					
実績	1,277人	1,411人	1,549人	1,603人																					

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
2	9	自主防災体制の充実	担当 防災対策課、消防局予防課			
		① 地区自主防災連合組織結成率100%を目指す。				
		② 市民防災指導員を研修会講師や防災訓練の補助者として、120人の活用を目指す。				
		③ 市内全ての小学校で移動消防署を実施し、次世代の防火・防災リーダーの育成を図る。				
		① 地区自主防災連合組織の活動に対する各種補助、未結成地区への働きかけ				
		○ 東富田地区のコミュニティ協議会と協議を重ね、令和4年度に自主防災連合組織が結成されたことにより、自主防災組織結成率100%を達成した。				
		○ 令和5年度に「徳島市自主防災連合組織連絡協議会」が設立され、各地区自主防災連合組織活動の連携・協力体制を確立した。				
		○ 各地区自主防災連合組織の訓練啓発活動に対し助成を行うことにより、地域の自主防災体制の充実・活性化、防災思想の普及啓発を図った。				
		取組指標	地区自主防災連合組織結成率			
		目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	100%	100%	100%	100%		
実績	96%	100%	100%	100%		
② 市民防災指導員の活用（研修会講師や防災訓練の補助者）						
新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが、訓練や研修会を通じ、居住地域の防災リーダーとして市民防災指導員の養成・育成を行うとともに、全市域で防災活動を行う防災サポーターとの情報共有を図り、住民目線に立った防災啓発活動を推進した。						
取組指標	市民防災指導員の活用人数					
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	120人	120人	120人	120人		
実績	36人	258人	101人	121人		
③ 小学生を対象とした移動消防署の実施						
各小学校で移動消防署を実施し、消防訓練や体験などを通じて、消防に対する興味や理解を深めてもらい、将来の地域における防火・防災リーダーの育成に努めた。						
取組指標	小学校における移動消防署実施率					
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	100%	100%	100%	100%		
実績	82%	100%	100%	100%		

基本方針2 行政運営機能の強化

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
3 「新たな日常」の実現						
10-1) デジタル化の推進 (情報化基本計画の推進)			担当 デジタル推進課、関係課			
<p>① 本市におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の効果的な推進に向けて、ICTの利活用等の取組を一層推進し、市民の利便性向上と業務の効率化を図る。</p> <p>② AI・RPAの業務への適用数を、令和6年度に10業務にする。</p>						
① 「徳島市情報化基本計画」前期計画の実施及び進行管理、自治体DXに向けた後期計画の策定						
デジタル化推進の体制整備						
<p>○ 令和3年度に後期計画として策定した「徳島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」について、着実な取組を推進していくためにPDCAサイクルを用いて進捗状況や成果等を評価するとともに、取組実績を本市ホームページにおいて公表した。</p> <p>○ デジタル人材を確保・育成するため、令和6年度から各所属にデジタル担当職員を設置し、担当職員を対象とした説明会を実施した。</p> <p>○ 業務の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化に伴う用紙代や印刷代等の経費削減に取り組むため、タブレット端末等を利用したペーパーレス会議システムを導入し庁内の会議や打合せに積極的に活用したり、グループウェアの掲示板等を活用し各種研修等を募集したりすることでDXの推進につなげた。</p>						
② AI・RPAの業務への適用						
<p>○ 業務の効率化を図るために、令和3年度から会計事務にRPAを導入し、令和6年度には8件の会計業務等に適用するとともに、庁内で活用ノウハウの共有を図った。</p> <p>○ 令和4年度から、保育所等の入所選考事務にAIを活用し、入所選考事務の正確性及び平等性の確保や、事務の迅速化による市民サービスの向上及び職員に働き方改革につなげた。</p> <p>○ 令和5年度に、市民からの質問に24時間365日いつでも対応できる「ひとり親家庭AIチャットボット」を導入し、ひとり親家庭などの相談支援体制を強化した。</p> <p>○ 令和5年度に、会議や打合せなどにおける会話や発言等を自動で文字起こしできるAI音声文字起こしサービスを導入し、業務の効率化を進めた。</p>						
取組指標		AI・RPAを適用した業務数 【KPI】				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
実績		1業務	3業務	6業務	10業務	
		1業務	4業務	9業務	11業務	

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
3	10-(2) デジタル化の推進 (ICT活用による教育環境の充実)		担当 教育研究所			
		ICTを活用した分かりやすい授業を実現するとともに、子どもたちの個別最適化された学びを保障する。				
		① 小・中学校の各教室への大型提示装置の整備 教員へのICT活用指導力（タブレットの活用等）向上研修の実施				
		教育現場におけるICT環境の充実と授業への効果的な活用を図るため、小学校においては、電子黒板の整備が完了するとともに、市内中学校15校への天吊りプロジェクターを追加整備したほか、小・中学校の教員を対象に、タブレット端末を効果的に活用するための研修等を行った。				
		取組指標	小・中学校の各教室への大型提示装置の整備率			
		目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			71%	78%	86%	93%
		実績	71%	79%	84%	91%
		目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			90%	95%	100%	100%
実績	85%	86%	92%	90%		
	11	情報システムの標準化・共通化	担当 デジタル推進課、関係課			
標準準拠システムへの移行を円滑に行うとともに、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。						
① 標準準拠システムへの段階的な移行						
国から示される標準仕様に準拠したシステムに移行することが義務付けられた20業務を処理する情報システムについて、ワーキンググループを中心に、円滑かつ着実な移行作業に取り組んだ。						
3	12-(1) 市民サービスの向上 (マイナンバーカードの普及促進)		担当 住民課、デジタル推進課、関係課			
		① 国の方針を踏まえ、マイナンバーカードの普及率向上を図る。 ② マイナンバーカードの利活用事例の情報提供により、各部局での利活用の推進を図る。				
		① マイナンバーカードの申請支援体制の充実 マイナンバーカードの交付体制の強化				
		マイナンバーカードの普及率促進を図るため、休日窓口での申請支援を実施するとともに、県主催の商業施設等での「出張申請窓口」に、本市職員が出向き申請受付等を実施したほか、出張申請を希望する企業や地域の団体などを募集し、出張申請サポートを実施した。また、包括連携協定を結ぶ企業との連携により、郵送で手続き可能な申請セットを作成し、市民が手にとりやすい場所に設置した。				
		② マイナンバーカードの利活用事例の情報収集及び各部局への情報提供				
		マイナンバーカードの利活用に当たり、ぴったりサービスをはじめ、国等から提供された様々な利活用事例について情報収集するとともに、他自治体等との情報交換等を行い、関係課に対する細やかな情報提供に努めた。				

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
3	12-(2) 市民サービスの向上 (行政手続のデジタル化)		担当			
			<p>① 行政手続における市民の負担を軽減し、利便性の向上を図る。</p> <p>② オンラインで行うことができる申請手続を拡大することにより、市民サービスの向上及び業務の効率化を図る。</p> <p>③ 児童手当に関する各種手続及び児童手当・児童扶養手当における現況届お知らせ送信の実施により市民サービスの向上を図る。</p> <p>④ 保育所等利用申込の電子申請の実施や、スマートフォン等へのお知らせ通知により、市民サービスの向上を図る。</p> <p>⑤ 予防接種のお知らせ機能を用いて、市民が予防接種履歴を確認できることにより、接種スケジュールの確認、転居や海外渡航時にも活用できる。</p>			
			① 行政手続における押印の見直し			
			<p>市民の負担軽減と利便性の向上につなげるとともに事務の効率化を図るため、令和3年度に策定した「行政手続における押印見直し方針」に基づき、継続して手続書類の見直しを行い、全書類の88%の押印を廃止した。</p>			
			② 電子申請が可能な行政手続の拡大			
			<p>市民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、オンライン化が可能な行政手続の掘り起こしを行い、令和4年度は1課1手続、令和5年度は2課3手続、令和6年度は1課1手続についてオンライン化を実施した。</p>			
③ 児童手当の電子申請受付、マイナポータルのお知らせ機能を活用した児童手当及び児童扶養手当の現況届の案内						
<p>マイナポータルのお知らせ機能を活用し児童扶養手当現況届の案内を送信するとともに、児童手当の電子申請対象メニューの追加など、電子申請による手続の活用推進を図った。</p>						
取組指標		電子申請による受付件数（児童手当）				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		10件	60件	110件	160件	
実績		39件	29件	40件	73件	

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
3	12-(2)		④ 保育所等利用申込の電子申請受付、マイナポータルのお知らせ機能を活用した利用申込の案内				
			マイナポータルのお知らせ機能を活用し、小学校就学前児童の保護者に対して、保育所等の利用申込に係る案内を送信するとともに、電子申請手続の方法等をホームページに掲載し、電子申請の普及拡大に努めた。				
			取組指標	電子申請による受付件数（保育所等利用申込）			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				10件	40件	60件	80件
			実績	0件	10件	7件	11件
			⑤ マイナポータルのお知らせ機能を活用した予防接種の案内				
			○ 令和4年度から、予防接種案内の他、妊娠・出産・育児に関する記録及び子育てに関する様々な情報を受け取れる子育て支援アプリ徳島市版「ひまわりっこ」を本格導入した。令和5年度には、赤ちゃん・子ども栄養相談、歯みがき相談の機能を追加し、利便性の向上と利用者の拡大を図った。 ○ 予防接種の案内については、マイナポータルより子育て支援アプリ「ひまわりっこ」を活用した利用者が拡大している。 【「ひまわりっこ」登録者数（累計）】 令和5年度実績：2,660人（R6.3.31現在） 令和6年度実績：3,246人（R7.3.31現在）				
			取組指標	電子申請による受付件数（予防接種）			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		20件		30件			
実績			0件	0件			
12-(3) 市民サービスの向上 （支所機能の見直し）		担当 住民課					
		① 支所機能のあり方について検討し、効果的・効率的な業務体制の整備を図る。 ② デジタル技術の活用により、市民サービスのレベルを維持した上で、業務体制の見直しを行う。					
		① 支所のあり方の検討 ② 支所窓口におけるWeb会議システムによる遠隔対応の検証					
		○ マイナンバーカードの普及状況や他都市の先進事例、デジタル化の推進等を踏まえ、今後の支所におけるサービスの範囲や職員体制について検討を行い、令和6年度に支所の所管を市民協働課から住民課に移管し、市民サービスの向上と事務の効率化を図った。 ○ 支所窓口の業務の効率化に向けて、遠隔窓口相談システムによる遠隔対応の実証利用・検証を実施した。					

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																						
3	12-(4) 市民サービスの向上 (窓口サービスの向上)		担当 市民生活相談課、関係課																						
			① 市民目線に立った窓口の設置等により、市民サービスの向上を図る。 ② 市民生活相談課（旧さわやか窓口相談室）の相談事業の内容を充実させる。 ③ 外国人住民への窓口サービスの向上を図る。 ④ 職員の接遇力を高めることにより、市民満足度の向上を図る。																						
			① 市民目線に立った窓口の設置等																						
			○ 令和3年度に、小さな子ども連れの人ができる限りストレスなく手続きを行うことができるように、市役所3階に授乳室等を完備した子育てふれあいコーナー「ほっとみるく」を設置した。 ○ 令和4年度に、遺族の負担軽減を図るため、保険証の返還や介護保険に関することなど、親族が亡くなった後に必要な複数の手続きを一つの窓口で対応する「おくやみコーナー」を設置し、利用拡大に向け、周知・定着を図った。 ○ 令和6年12月から、請求者の負担軽減のため、住民課等の請求書類の記載台に、マイナンバーカードをかざすことで請求書類の一部が記載不要となる機械を導入した。																						
			② 市民相談窓口の拡充																						
			○ 市民から要望が多かった弁護士相談の相談日を増やすなど、相談事業の拡充に努め、市民サービスの向上を図った。 ○ 協力団体等との情報交換・協議を行い、市民目線に立った相談窓口の更なる充実について検討した。																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">市民生活相談課の市民相談窓口の拡充</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>12窓口</td> <td>12窓口</td> <td>12窓口</td> <td>12窓口</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>11窓口</td> <td>12窓口</td> <td>12窓口</td> <td>12窓口</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	市民生活相談課の市民相談窓口の拡充				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		12窓口	12窓口	12窓口	12窓口	実績	11窓口	12窓口	12窓口	12窓口
取組指標	市民生活相談課の市民相談窓口の拡充																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	12窓口	12窓口	12窓口	12窓口																					
実績	11窓口	12窓口	12窓口	12窓口																					
		③ 外国人住民への窓口サービスの充実																							
		○ 外国人向けに「窓口チェックシート（英語版・中国語版）」を設置・活用するとともに、職員向けに外国人対応力研修を実施するなど、職員の外国人対応力の向上に努めた。 ○ 外国人住民への窓口サービスをスムーズに進めるために、窓口関係課においてAI翻訳機「ポケトーク」による自動音声通訳機能を活用した窓口対応を行った。																							
		④ 職員のスキルアップを目指した研修等の実施																							
		「さわやかスマイル運動」の見直し 職員の意識向上や窓口対応力向上に向けて、窓口業務に関する各種研修を実施するとともに、住民ニーズを把握し、よりきめ細やかな窓口サービスを提供するため、来庁者を対象とした窓口アンケートを実施した。																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">窓口アンケートにおける満足度</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>76%以上</td> <td>77%以上</td> <td>78%以上</td> <td>79%以上</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>82%</td> <td>77%</td> <td>71%</td> <td>71%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	窓口アンケートにおける満足度				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		76%以上	77%以上	78%以上	79%以上	実績	82%	77%	71%	71%
取組指標	窓口アンケートにおける満足度																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	76%以上	77%以上	78%以上	79%以上																					
実績	82%	77%	71%	71%																					

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																						
3	13	ワーク・ライフ・バランスの実現	担当 人事課、職員厚生課、全部局																						
<p>① 男性職員の育児休業取得率を令和6年度に10%以上にする。 また、職員1人当たりの年次休暇の取得日数を令和6年度に平均15日以上にする。</p> <p>② 職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数を令和6年度に平均75時間以内にする。</p> <p>③ 男性職員が取得する育児に伴う休暇の合計日数を令和6年度に平均5日以上にする。</p> <p>④ 「徳島市特定事業主行動計画」の取組の充実を図り、更なる推進につなげる。</p> <p>⑤ ストレスチェック制度により高ストレス者の自覚を促し、医師面談や健康相談事業（心の相談・心のリフレッシュ相談）の利用につなげることで、職員のメンタル不調を未然に防止する。また、受検者数を増やすことで、職場環境の改善に活用できる集団分析数を増やす。</p>																									
<p>① 職員への育児・介護等に関する諸制度の周知徹底、管理職研修等の実施</p> <p>○ 職員の育児・介護等に関する休暇制度の活用及び年次休暇の取得促進のほか、ハラスメント防止対策の周知徹底を行うため、全職員に休暇制度や「徳島市特定事業主行動計画」等の取組を周知したほか、管理職（課長・課長補佐級）の職員を対象にハラスメント防止対策等に関する研修を実施した。</p> <p>○ 「徳島市特定事業主行動計画」における男性の育児休業取得率の目標を、令和5年10月1日から50%（従来「令和6年度に10%」）に改訂した。</p> <p>○ 育休・育児に伴う休暇の取得促進を図るため、民間企業と連携し、育児休業を取得予定又は検討している職員（男性・女性）及び育児休業等取得並びに家事・育児への参加促進について理解を深めたい職員（同僚・管理職等）を対象とした「みんなの育休研修」を実施した。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">男性職員の育児休業取得率</th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>7.0%</td> <td>8.0%</td> <td>9.0% ⇒改訂により 50.0%</td> <td>10.0% ⇒改訂により 50.0%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>18.8%</td> <td>24.1%</td> <td>31.0%</td> <td>40.4%</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	男性職員の育児休業取得率					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	7.0%	8.0%	9.0% ⇒改訂により 50.0%	10.0% ⇒改訂により 50.0%	実績	18.8%	24.1%	31.0%	40.4%
取組指標	男性職員の育児休業取得率																								
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
目標数値	7.0%	8.0%	9.0% ⇒改訂により 50.0%	10.0% ⇒改訂により 50.0%																					
実績	18.8%	24.1%	31.0%	40.4%																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">職員1人当たりの年次休暇の取得日数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>13.8日</td> <td>14.2日</td> <td>14.6日</td> <td>15.0日</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>13.8日</td> <td>13.3日</td> <td>14.6日</td> <td>14.5日</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	職員1人当たりの年次休暇の取得日数					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	13.8日	14.2日	14.6日	15.0日	実績	13.8日	13.3日	14.6日	14.5日
取組指標	職員1人当たりの年次休暇の取得日数																								
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
目標数値	13.8日	14.2日	14.6日	15.0日																					
実績	13.8日	13.3日	14.6日	14.5日																					
<p>② 時間外勤務の実態把握と検証による縮減に向けた取組内容の検討、目標数値の毎年度設定による取組の実施</p> <p>○ 職員の時間外勤務の縮減に向けて、時間外勤務の縮減に係る庁内通知を发出し、所属長を含めた職員の意識啓発を図った。</p> <p>○ 職員の時間外勤務の削減に向けて、令和4年度に「時間外勤務管理シート」を導入し、時間外勤務の適正な把握・管理の徹底に努めた。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>75時間</td> <td>75時間</td> <td>75時間</td> <td>75時間</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>92時間</td> <td>100.1時間</td> <td>100.8時間</td> <td>98時間</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	75時間	75時間	75時間	75時間	実績	92時間	100.1時間	100.8時間	98時間
取組指標	職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数																								
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
目標数値	75時間	75時間	75時間	75時間																					
実績	92時間	100.1時間	100.8時間	98時間																					

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
3	13		③ 休暇制度及び「徳島市特定事業主行動計画」の周知徹底等				
			④ 「徳島市特定事業主行動計画」の見直し				
			<p>○ 出産に伴う手続きを行った職員（男性・女性）に対し子育て支援ハンドブックを配布し、育児関係休暇制度の周知を図った。</p> <p>○ 子育て等の生活と仕事を両立した職場環境づくりを目指して策定している「徳島市特定事業主行動計画」における男性の育児休業取得率の目標を50%に引き上げた。</p> <p>【男性職員の育児休業取得率】 令和4年度実績：24.1%（目標：8.0%） 令和5年度実績：31%（目標：50%）</p> <p>○ 「徳島市特定事業主行動計画」について、徳島市特定事業主行動計画策定・実施委員会において、取組の検証や見直しに係る審議を行うとともに、令和7年度以降の新たな計画に職員の意向を反映するため、全ての職員を対象としたアンケートを実施した。</p>				
			取組指標	付添い休暇及び男性職員の育児参加のための休暇取得の平均日数			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				5日以上	5日以上	5日以上	5日以上
			実績	3.9日	4.4日	4.1日	5.5日
			⑤ 職員へのストレスチェック制度の周知徹底、メンタルヘルス研修内容の充実				
			<p>ストレスチェック制度の受検率を向上させ、職員のメンタル不調の予防及び職場環境の改善につなげるため、ストレスチェック制度についての説明会及び研修会を開催するとともに、ストレスチェック未受検者に対して受検の呼びかけを行った。</p>				
			取組指標	ストレスチェック制度の受検率			
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	83.0%	83.5%	84.0%	84.5%			
実績	82.6%	83.4%	84.0%	80.8%			
14 柔軟な働き方の推進			担当 人事課、デジタル推進課				
<p>① 時差出勤制の試行・導入により、効果的な職場環境を整備し、公務能率の一層の向上を図る。</p> <p>② テレワークの導入により、新たな生活様式を踏まえた公務職場における働き方改革の推進を図る。</p>							
<p>① 時差出勤制の導入</p> <p>② テレワーク実証実験の実施・導入</p>							
<p>職員の柔軟な働き方を促進するため、テレワーク導入により市民サービスに影響が生じないように、対象業務や実施方法等を慎重に検討した上で、テレワーク実証実験を実施・検証した。</p>							

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況
4 戦略的な組織体制の構築			
15 総合的・機動的な組織の整備			担当 行財政経営課、関係課
<p>① 本市の政策が反映される主要な各計画との整合性を図りつつ、様々な課題に迅速な対応が可能となるとともに、類似した事務事業を集約するなど、より効果的で効率的な組織となるよう、体制の整備を図る。</p> <p>② 行政課題に対応した効果的・効率的な業務体制の整備を図る。</p> <p>③ 外部人材の知識や経験を業務に活用し、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。</p>			
<p>① 組織改編の実施</p> <p>② 業務体制の見直し</p> <p>③ 外部人材の活用促進</p>			
<p>○ 社会環境の変化に対応しつつ、業務の効率化及び市民サービスの向上を図るため、新技術の導入検討や事務事業・組織体制の見直しなど、庁内ヒアリングの結果や類似団体等の状況を踏まえて、効果的で効率的な体制整備に向けた検討及び見直しを行った。</p> <p>○ 民間の知識や経験、ノウハウ等を活用し、複雑化・多様化する本市の課題解決や政策決定につなげるとともに、市政の円滑な推進と市民サービスの向上を図ることができた。</p> <p>○ 近年の大規模・複雑多様化する災害に対し、迅速かつ効果的な現場指揮や安全管理の充実強化を図るため、消防局において、災害現場で指揮することに特化した「消防指揮隊」を創設した。</p> <p>○ 徳島市の地域課題の解決に向けた取組をさらに推進していくため、民間企業と連携し、民間複業人材（SNSマーケティングアドバイザー、パートナーシップ拡充アドバイザー）を募集、登用した。</p> <p>○ 市民サービスの向上及び事務事業の改善を図るため、民間団体と連携し、赤ちゃんや子どもたちと直接触れ合う研修を実施した。</p>			

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																							
4	16 外部委託の推進		担当 行財政経営課、市民生活相談課、環境政策課、東西環境事業所、学校教育課、体育保健給食課、関係課																							
① 行政として果たすべき役割と市民サービスの水準維持及び向上を考慮した上で、検討を行う。 ② 市民サービスの向上と業務の効率化を念頭に置き、一部窓口業務の外部委託を検討する。 ③ ごみ収集業務について、外部委託を令和5年度に拡大する。 ④ 安全で安心な学校給食の安定した運営を念頭に置き、学校給食調理業務の一部外部委託を行う。																										
① 外部委託（アウトソーシング）の推進 ② 一部窓口業務の外部委託の検討			○ 民間委託等を推進し効率的で質の高い行政サービスを目指すため、令和3年度、「アウトソーシング推進に関するガイドライン（改訂版）」を一部改訂した。 ○ 「アウトソーシング推進に関するガイドライン（改訂版）」の基本指針に基づき、他都市の状況等も参考に、外部委託の進んでいない分野における導入を検討した。 ○ 市民サービスの水準及び維持及び向上に留意し、行政責任の確保を前提とした上で、現業職場の今後のあり方について検討を行ったほか、一部の業務を委託していた害虫駆除業務について全面外部委託とした。																							
③ ごみ収集業務の外部委託			家庭ごみ収集運搬業務は、重要な行政サービスであることを踏まえ、不測の事態が発生した場合でも市民サービスの提供に影響がないよう、外部委託の拡大を中止するとともに、外部委託エリアの安定的な収集体制の確保を図った。																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="432 1330 635 1429">取組指標</th> <th colspan="4" data-bbox="635 1330 1449 1429">ごみ収集業務の外部委託のエリア</th> </tr> <tr> <th data-bbox="432 1429 635 1464">目標数値</th> <th data-bbox="635 1429 837 1464">令和3年度</th> <th data-bbox="837 1429 1040 1464">令和4年度</th> <th data-bbox="1040 1429 1243 1464">令和5年度</th> <th data-bbox="1243 1429 1449 1464">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="432 1464 635 1500"></td> <td data-bbox="635 1464 837 1500">市内1/4</td> <td data-bbox="837 1464 1040 1500">市内1/4</td> <td data-bbox="1040 1464 1243 1500">市内1/2</td> <td data-bbox="1243 1464 1449 1500">市内1/2</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1500 635 1536">実績</td> <td data-bbox="635 1500 837 1536">市内1/4</td> <td data-bbox="837 1500 1040 1536">市内1/4</td> <td data-bbox="1040 1500 1243 1536">市内1/4</td> <td data-bbox="1243 1500 1449 1536">市内1/4</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	ごみ収集業務の外部委託のエリア				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		市内1/4	市内1/4	市内1/2	市内1/2	実績	市内1/4	市内1/4	市内1/4	市内1/4
取組指標	ごみ収集業務の外部委託のエリア																									
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	市内1/4	市内1/4	市内1/2	市内1/2																						
実績	市内1/4	市内1/4	市内1/4	市内1/4																						
④ 学校給食調理業務の一部外部委託			モニタリングの実施等による外部委託の検討 学校給食調理業務については、令和3年度から外部委託を開始し、令和6年度には中学校9校で実施するとともに、学校給食民間委託検証委員会を開催し、外部委託のモニタリング及び効果検証を行い、安全で安心な学校給食の安定した運営を行った。																							

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																		
4	17	危機管理体制の整備	担当 危機管理課、防災対策課、関係課																		
<p>① 災害発生時における防災対策の迅速化を図るための初動対応訓練及び研修の実施、各部局との情報伝達体制の整備</p> <p>被災を想定した受援計画の策定、関連する計画の修正</p> <p>業務継続計画（BCP）を基本とした災害対応マニュアルに基づく訓練の実施、計画・マニュアルの修正</p>			<p>○ 避難拠点初動要員等に対し、避難拠点初動要員マニュアルによる研修及び資機材取扱訓練を実施した。</p> <p>○ 南海トラフ地震発生時における来庁者や職員の安全確保、応急救護及び避難行動について訓練を実施し、対応能力の向上を図った。</p> <p>○ 災害発生直後の混乱期に受援活動を円滑に進めるため、受援計画検証訓練の実施により各対策部で課題を共有するとともに、能登半島地震など他都市の事例を調査研究し、適宜関連する計画等の見直しを行った。</p> <p>○ BCPの見直しや職員への周知を行い、BCPの実効性確保に努めるとともに、避難拠点等初動要員指名方針の見直しを行い、初動体制の構築を進めた。</p> <table border="1" data-bbox="432 792 1449 981"> <thead> <tr> <th data-bbox="432 792 635 842">取組指標</th> <th colspan="4" data-bbox="635 792 1449 842">初動対応訓練・研修の実施</th> </tr> <tr> <th data-bbox="432 842 635 936">目標数値</th> <th data-bbox="635 842 837 936">令和3年度</th> <th data-bbox="837 842 1040 936">令和4年度</th> <th data-bbox="1040 842 1243 936">令和5年度</th> <th data-bbox="1243 842 1449 936">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="432 936 635 981">実績</td> <td data-bbox="635 936 837 981">47回</td> <td data-bbox="837 936 1040 981">47回</td> <td data-bbox="1040 936 1243 981">47回</td> <td data-bbox="1243 936 1449 981">47回</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	初動対応訓練・研修の実施				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	47回	47回	47回	47回
取組指標	初動対応訓練・研修の実施																				
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
実績	47回	47回	47回	47回																	
<p>② 徳島市津波・地震防災マップの外国語版リーフレットの配布</p> <p>大規模災害時における外国人相談窓口設置に向けた語学ボランティアの確保</p>			<p>○ 本市に居住する外国人の地震・津波災害に対する防災意識の啓発を図るため、住民課窓口のほか、市内の関係機関・大学の窓口やカウンター等で各種ハザードマップの外国語版リーフレットを設置・配布した。</p> <p>○ 外国人等への支援システムや救助体制の整備につなげるために、外国人支援機関等との情報共有、意見交換を実施した。</p> <p>○ 外国人に対して防災情報を周知するために、防災訓練等で外国人向け防災アプリ、翻訳アプリの普及啓発を行った。</p>																		
<p>③ 災害発生時における体制の維持</p>			<p>災害発生時においても必要な業務を継続して実施できる体制維持のため、防災主任会議を開催するとともに、「非常時優先業務マニュアル」の見直しや職員への周知を行った。</p>																		

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
4	18	女性職員の活躍推進	担当 人事課、消防局総務課			
<p>① 「徳島市特定事業主行動計画」の取組の充実を図り、女性の活躍を更に推進することにより、女性職員が希望に応じて、個性や能力を十分に発揮できる職場環境を整備する。</p> <p>② 継続的な広報を実施し、消防職員採用試験受験者の女性割合の増加を目指す。</p>						
① 「徳島市特定事業主行動計画」の見直し						
<p>「徳島市特定事業主行動計画」について、徳島市特定事業主行動計画策定・実施委員会において、取組の検証や見直しに係る審議を行うとともに、令和7年度以降の新たな計画に職員の意向を反映するため、全ての職員を対象としたアンケートを実施した。</p>						
取組指標			管理職職員（課長補佐以上）における女性職員の割合（翌年度4月1日現在の割合） ※企業局・消防局・学校現場以外 【KPI】			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			15.0%	17.5%	20.0%	23.0%
実績			16.1%	17.4%	18.8%	20.1%
② 県内大学、高校等への積極的な広報、インターンシップの開催						
<p>○ 県内大学と連携した学生交流会や県消防学校オープンキャンパス等への参加に加えて、SNS等を活用した広報活動を積極的に行い、女性消防職員の採用希望者の受験を促した。</p> <p>また、市立図書館と連携事業（推薦図書展示、女性消防職員の絵本読み聞かせ、消防体験）を実施するなど、女性消防職員の認知度向上に努めた。</p> <p>○ 女性消防職員の職務上の活躍を積極的に支援するため、令和6年度に徳島市消防局女性活躍推進アドバイザーを設置した。</p>						
取組指標			職員採用試験受験者の女性割合（消防局）			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			10%	10%	15%	15%
実績			7%	17%	6%	0%

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
4	19	職員配置の適正化	担当 人事課、行財政経営課、関係課			
<p>① 多様で複雑な行政需要に効果的・効率的に対応できるよう、専門知識・経験を持つ人材（任期付職員・再任用職員等）の配置を行う。</p> <p>② 行政として果たすべき役割を考慮した上で、行政需要に対応した効果的・効率的な職員配置を行う。</p> <p>③ 再任用制度や会計年度任用職員制度の趣旨を踏まえ、その活用を図るとともに、国が検討している定年延長の動向を注視し、適切に対応する。</p>						
<p>① 任期付職員採用試験の実施等</p>						
<p>② 行政として果たすべき役割を考慮した体制整備の検討</p>						
<p>事務事業のスクラップアンドビルドによる効果的・効率的な職員配置</p>						
<p>○ 市民サービスの水準維持に考慮したうえで、効果的で効率的な職員配置となるように、他市の状況を参考にしながら、業務自体の将来的なビジョンを考慮しつつ、今後の職員体制について協議・検討を行ったほか、選択と集中により事務事業を集約するなど、職員配置の適正化に取り組んだ。</p> <p>○ 新たな職の配置について調査・研究し、令和4年度に重要施策について市長を補佐する職として常勤特別職（政務監）の指定について条例を定め、令和5年度から配置した。</p> <p>○ 令和5年度に、定年前再任用短時間勤務制を導入するとともに、これまでの再任用制度を廃止し、暫定再任用制度を措置することにより、再任用のフルタイム勤務を導入するなど、働き方の多様性を確保したするとともに、令和5年から段階的に定年の引上げが行われるようになったことから、有為な人材確保等を目的に、2年に一度の退職者数を見込み、2年間で採用者数の平準化を図った。</p> <p>○ 令和6年度は、育児休業者を職員定数外としている事例について研究し、限られた人材を最大限活用し、効果的で効率的な職員配置となるように、業務自体の将来的なビジョンを考慮しつつ、今後の職員体制について協議・検討を行った。</p>						
<p>取組指標</p>			<p>予定職員数(翌年度4月1日現在の職員数) ※上下水道局、交通局、病院局を除く</p>			
<p>目標数値</p>			<p>令和3年度</p> <p>2,052人</p>	<p>令和4年度</p> <p>2,037人</p>	<p>令和5年度</p> <p>2,028人</p>	<p>令和6年度</p> <p>2,014人</p>
<p>実績</p>			<p>2,046人</p>	<p>2,036人</p>	<p>2,046人</p>	<p>2,046人</p>
<p>③ 再任用職員や会計年度任用職員の活用等</p> <p>職員の知識や経験の有効活用を図るため、定年の引き上げに伴う60歳以後の勤務意思の最終確認を実施し、対象者に対する翌年度以降の再任用勤務希望等の確認を行った。</p>						
	20	職員給料・諸手当の見直し	担当 人事課			
<p>職員給料・諸手当の見直しを行い、一層の適正化を図る。</p>						
<p>① 地域の実情に応じた給与水準への見直し</p>						
<p>② 勤務の実情に応じた諸手当の見直し</p>						
<p>○ 職員の給与水準の適正化を図るために、各年の人事院及び徳島県の人事委員会勧告を参考に、給与改定について検討、実施し、地域の実情に応じた見直しを行った。</p> <p>○ 諸手当の適切な見直しを図るために、国や徳島県の取扱いを参考に、大規模災害や振興感染症等の非常時業務に対応した特殊勤務手当の支給を実施するとともに、職員の定年年齢の引上げとなる職員等の諸手当に関する条例等の整備を計画的に行った。</p>						

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
4	21	政策形成力・企画力の向上	担当 企画政策課			
<p>① 職員研修等による事業化を活発化させる。 ② 近隣自治体と連携し、共通の課題解決に向けた政策提言力を高めるとともに、提言内容の工夫を図り、国や県に対して粘り強く提言を行う。</p>						
① データ等に基づく政策立案等の推進						
職員のパフォーマンス向上及び企画力の向上に向けて、職員研修等においてデータ活用を促すとともに、新規採用職員の政策立案に係る報告書に対して具体的な助言を行う等の支援を行った。						
取組指標		職員研修等による事業化数				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		1事業	1事業	1事業	1事業	
実績		0事業	5事業	4事業	4事業	
② 国・県等への政策提言・要望活動の実施						
変動する社会情勢を的確に把握し「市民満足度の高いまちを実現」するため、本市の重要要望事項に対する理解と適切な支援・協力を得るため、国及び県に対して積極的な要望活動を継続して行った。						
取組指標		国・県等への提言・要望回数（年間）				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		6回	6回	6回	6回	
実績		6回	6回	7回	6回	

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
4	22-(1)	人材育成と意識改革 (文書・法令等事務能力の向上)	担当 総務課、会計課			
① 職員の文書・法令事務能力の向上を図る。 ② 職員の財務・会計事務能力の向上を図る。						
① 文書・法令事務研修の充実 実践支援ツールの職員ポータルサイトへの掲載 ファイリングシステムの維持管理に向けたチェック体制の充実 例規データベースの起案機能による各課での例規改正案の作成			職員に対して、文書事務や法令事務等に関する研修を実施するとともに、例規データベースの起案機能について周知を行った。			
取組指標			文書・法令事務研修参加者数			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績			220人	220人	220人	220人
取組指標			例規データベースによる例規改正案を作成した課			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績			10課	10課	10課	10課
取組指標			財務・会計事務研修参加者数			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績			200人	200人	200人	200人
取組指標			財務・会計事務研修参加者数			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績			74人	100人	152人	108人
② 集合研修及びe-ラーニングによる財務・会計事務研修の実施 財務会計事務の手引及びハンドブック等の改訂・見直し			適法かつ適正な会計事務の執行のため、会計事務に関する合同強化研修やe-ラーニングを実施するとともに、財務事務担当者研修資料、会計事務に関する質問、トラブル事例、注意事項を庁内で共有し、財務会計事務の手引については適宜改訂を行うことで、会計事務職員の業務に役立てることができた。			
取組指標			財務・会計事務研修参加者数			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績			200人	200人	200人	200人
取組指標			財務・会計事務研修参加者数			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績			74人	100人	152人	108人

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																							
4	22-(2)	人材育成と意識改革 (人事配置と人材の確保)	担当 人事課																							
			<p>① 職員の能力や適性を生かした人事配置、若手や女性職員の積極的な登用等を行い、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる行政運営体制の確立を図る。</p> <p>② 多様な人材を確保するための試験区分を設けるとともに、より人物重視の採用試験を実施する。</p>																							
			<p>① ジョブローテーションや複線型の人事管理等の実施</p> <p>定期人事異動に当たり、自己申告書の提出、所属長による個別ヒアリング、係長単位でのヒアリングを実施し、各職員・職場が抱える課題等を所属長及び人事課が把握するとともに、人事評価制度の評価結果を反映させるなど、職員の能力や適正に応じたきめ細やかな人事配置に努めた。</p> <table border="1"> <tr> <td>取組指標</td> <td colspan="4">管理職職員(課長補佐以上)における女性職員の割合(翌年度4月1日現在の割合) ※企業局・消防局・学校現場以外【再掲】 【KPI】</td> </tr> <tr> <td>目標数値</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15.0%</td> <td>17.5%</td> <td>20.0%</td> <td>23.0%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>16.1%</td> <td>17.4%</td> <td>18.8%</td> <td>20.1%</td> </tr> </table>				取組指標	管理職職員(課長補佐以上)における女性職員の割合(翌年度4月1日現在の割合) ※企業局・消防局・学校現場以外【再掲】 【KPI】				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		15.0%	17.5%	20.0%	23.0%	実績	16.1%	17.4%	18.8%	20.1%
取組指標	管理職職員(課長補佐以上)における女性職員の割合(翌年度4月1日現在の割合) ※企業局・消防局・学校現場以外【再掲】 【KPI】																									
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	15.0%	17.5%	20.0%	23.0%																						
実績	16.1%	17.4%	18.8%	20.1%																						
			<p>② 多様な人材確保に向けた職員採用試験の実施</p> <p>○ 職員採用試験について、知識先行型でなく人物重視となるよう録画動画面接、グループワーク試験及びロールプレイング試験を導入する他、令和3年度に職務経験者枠を新設した。</p> <p>○ より多くの多様な人材に、本市を働く職場として選んでもらえるよう、若手職員の業務内容や働く魅力、職場の雰囲気などを紹介する動画を作成した。</p> <p>○ 本市が求める職員像を「自ら考え行動する多様な職員」として掲げ、多様な人材の確保を通じて、中長期的に安定した行政運営体制の確立を図った。</p>																							

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
4	22-(3)	人材育成と意識改革 (人材育成の推進)	担当 人事課			
人材育成基本方針に基づく取組を推進し、職場の活性化及び職員の意識改革と行動変革を図る。また、研修内容の職務への活用度を高めることで、職員の更なる自己研鑽意欲と実践能力の向上を図る。						
① 職場研修（OJT）の活性化と定着化支援に向けた取組の実施						
○ 職場研修（OJT）の活性化と定着化支援に向けて、新規採用職員の指導員に対して「OJT能力向上研修」を実施した。 ○ 職員を講師として、様々な部署での業務内容や実務処理の方法について職員同士で学びあう「実務実践力強化合同研修」を実施することにより、職員の実務能力や住民対応能力の向上を図った。						
② 能力向上に向けた研修内容の充実						
研修に関する総合企画その他研修に関する基本的事項について審議するため、内部職員で組織する研修委員会を開催し、委員の意見や提案を翌年度の研修計画策定時の参考にして、次年度の研修内容の見直しと充実に取り組み、行政課題に的確に対応できる知識と技能を有した人材の育成に努めた。						
取組指標			研修内容の職務への活用度			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			84.0%	85.5%	87.0%	88.5%
実績			84.5%	88.4%	86.4%	90.0%
③ 自己啓発のきっかけづくりや学びやすい環境づくり						
職務遂行能力の向上に役立つe-ラーニングや、インターネットセミナーや資格等取得に対する助成などについて、積極的な活用が図られるよう庁内に周知し、職員の意欲を引き出すためのきっかけづくりと環境づくりを推進した。						
④ 自律的な人材を育成するための効果的な研修の実施						
○ 本市が取り組む女性活躍とダイバーシティの推進、また、職員がより建設的な意見交換ができる職場環境づくりのための研修等を計画的に実施し、職員力の強化を図った。 ○ 地元の民間企業が主催するセミナーや講演会に職員を派遣し、民間企業の組織文化や価値観に触れることにより、職員の視野を広げ、職務能力の向上を図った。						

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																				
4	22-(4) 人材育成と意識改革 (職員提案制度の見直し)		担当 行財政経営課																				
			職員の改革意識・改善意識を更に高め、職場を活性化させることにより、市民サービスの向上や業務の効率化を図る。																				
	① 職員提案・chideas運動の充実																						
	<p>毎年度、より具体的で実現性の高い提案がなされるよう職員提案制度を見直し、関係規定及び要綱を改訂するとともに、これらに基づく募集を実施した。また、関係部署と調整を進め毎年1つの提案を実現し、事務改善及び職員の改善意識の向上を図った。</p>																						
4	23-(1) 適正な事務処理の推進 (コンプライアンスの徹底)		担当 総務課、コンプライアンス推進室																				
			<p>① コンプライアンス体制を強化するとともに、職員が公益通報しやすい体制の整備を図る。</p> <p>② 職員の不祥事や不適切な事務処理等を防止し、「より透明性の高い、市民に信頼される市政」を推進する。</p>																				
	① 職員への公益通報制度の周知、公益通報制度の適宜見直し																						
	<p>コンプライアンスに関する研修の実施</p> <p>○ 職員等が公益通報しやすい環境整備を図るため、外部に設置している公益通報受付窓口について庁内に周知するとともに、運用状況を公表した。</p> <p>○ 「徳島市コンプライアンス基本方針等」への理解を深めるとともに、コンプライアンスの意識の向上を図るために、e-ラーニング研修を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">コンプライアンスに関する研修の参加人数</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>80人</td> <td>80人</td> <td>80人</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>6人</td> <td>12人</td> <td>2,464人</td> <td>2,369人</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	コンプライアンスに関する研修の参加人数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		80人	80人	80人	80人	実績	6人	12人	2,464人
取組指標	コンプライアンスに関する研修の参加人数																						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																			
	80人	80人	80人	80人																			
実績	6人	12人	2,464人	2,369人																			
② コンプライアンスを推進するための新たな基本方針及び具体策の策定・実施																							
<p>○ 市民からの一層の信頼確保に向けて、職員一人ひとりが実践すべき行動規範をまとめた「徳島市コンプライアンス基本方針」を令和4年度に策定し、全庁を挙げてコンプライアンス意識の徹底を図った。</p> <p>○ 所属におけるコンプライアンスの推進を図るため、各所属においてコンプライアンス推進主任を選任し、研修を実施するとともに、適宜研修内容及び方針の見直しを行った。</p>																							

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
4	23-(2)	適正な事務処理の推進 (監査機能の充実)	担当 監査事務局			
効果的・効率的な監査を実施し、全ての職員が、適正な事務処理を行うことができるようにする。						
① 各種研修会への参加や国等の状況調査						
適法性・正確性だけでなく、効率性・有効性・経済性の観点から適正な監査ができるよう、国や他都市の状況を把握するとともに、講義や研修を受けたほか、他都市職員と意見交換を行うなど、監査事務に必要な専門知識の習得を図った。						
② 定期監査の指摘事項に対するフォローアップ						
過去数年間において実施した定期監査における指摘事項のうち、頻出事例への対応状況についてのフォローアップ調査を実施するとともに、令和5年度から不適正な事務処理の再発がないよう、指摘事項等について、具体的かつ詳細な内容で公表した。						
取組指標			定期監査における指摘件数			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			30件	27件	24件	21件
実績			27件	26件	24件	33件
③ 内部統制の整備状況及び運用状況に関する情報収集						
定期監査時に、各事業における要綱、要領及び業務マニュアル等の提出を求めるなど、内部統制の整備状況及び運用状況に関する情報収集を行った。						

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
5 多様な主体との連携						
24 産官学との連携の推進			担当 企画政策課、関係課			
包括連携等の協定に基づく取組等の拡大を図る。						
① 包括連携等の協定に基づく大学・民間企業との連携推進						
<p>○ 民間事業者との連携を推進するため、徳島市SDGs 公民連携プラットフォーム「Co×Lab Tokushima」を開設し、民間企業等から事業提案を受け付け、担当課のマッチング、新たな連携に向けた検討を行うとともに、33社及び4大学等と包括連携協定を締結し、地域課題の解決につながる事業を実施した。</p> <p>○ 既に包括連携協定を締結している企業との連携事業について、庁内で実施状況・新規希望調査を実施するとともに、企業担当者と新たな取組に関する協議を行うなど、取組拡大に向けた検討を行った。</p> <p>○ 公用車利用実績データを活用し、公用車運用の効率化及び保有台数の適正化等を検討するため、令和4年度末に民間企業と包括連携協定を締結し、平日は公用車として、市役所の休日は市民や観光客のシェアカーとして利用できる車両5台を配置し、公用車シェアリング実証実験を実施した。</p> <p>○ ごみの減量と再資源化を図るため、民間事業者との連携により、平日、土日、祝日を問わず市民が気軽に資源物を持ち込める施設として、新たに「徳島市認定田宮エコステーション」を開設した。</p> <p>○ 包括連携企業の社員が講師として市内の小・中学校に出向く「SDGs出張授業」を実施した。</p> <p>○ 「SDGs 未来都市・徳島市」をPRするため、子どもたちにSDGsの理念や具体的な行動について、体験しながら楽しく学んでもらえるイベント「SDGs こども未来チャレンジ」を連携企業の協力のもと開催した。</p> <p>○ カスタマーハラスメントに対する知識と理解を深めるとともに、窓口や電話で対応する際の基本的なビジネスマナーやコミュニケーションスキルの向上を図るため、包括連携企業の職員が講師となって、研修を実施した。</p>						
取組指標			包括連携等の協定に基づく連携事業数 【KPI】			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			66事業	69事業	72事業	75事業
実績			85事業	133事業	165事業	151事業

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
5	25-(1) 広域連携の推進 (定住自立圏の連携強化)		担当 企画政策課、関係課				
		「第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン」に掲げる事業を推進することにより、長期的には圏域の各市町村の総合戦略における将来人口を維持し、中期的には令和6年の圏域人口を42万人とする。					
		① 「第3次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン」に基づく連携事業の実施					
		○ 「圏域内市町村の行政運営機能の強化」の協定項目において、毎年度圏域自治体と研究会を開催する等、本市と連携市町村において、「第3次徳島東部定住自立圏共生ビジョン」に基づく連携事業を実施した。 ○ 公共施設の広域利用・圏域内図書館相互利用事業では、当初は徳島市立図書館と北島町立図書館が対象であったが、令和3年7月からは藍住町立図書館、令和5年1月からは小松島市立図書館が加わることで圏域住民の利便性が向上した。					
		取組指標	圏域の将来人口（万人）※県人口ビジョンに基づく				
		目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			42.9万人	42.6万人	42.3万人	42.0万人	
		実績	42.2万人	41.7万人	41.4万人	41.0万人	
		25-(2) 広域連携の推進 (DMOの取組の推進)		担当 にぎわい交流課			
		観光客入り込み数を令和6年度に210万人にする。 延べ宿泊者数を令和6年度に78万人にする。 訪日外国人旅行者の宿泊者数を令和6年度に7万人にする。					
① 新観光コンテンツの推進及び域内住民の域内観光の推進							
○ 観光客の誘客促進に向け、DMOが実施するファミツアー事業、2025大阪関西万博開催にむけたインバウンド商談会及び本市と県との協力による関西地域への誘客にむけた情報発信を行った。 ○ DMOが主催する観光コーディネーター養成講座について、本市ホームページでも情報発信するとともに、本市職員も当講座に参加するなど、観光人材の育成に努めた。 ○ 職員の知識向上とDMOとの情報共有及び連携強化を図るため、DMOが主催する15市町村連絡会議に出席し、意見・情報交換を行った。							
取組指標	観光客入り込み数						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	120万人	160万人	200万人	210万人			
実績	41万人	107万人	124万人	177万人			
取組指標	延べ宿泊者数						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	45万人	60万人	76万人	78万人			
実績	43万人	44万人	60万人	67万人			
取組指標	訪日外国人旅行者の宿泊者数						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	1万人	3万人	6万人	7万人			
実績	0.1万人	1万人	4万人	7万人			

基本方針3 健全な行財政基盤の確立

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
6 財政構造の改善						
26 効率的な予算編成の推進			担当 財政課			
<p>① 基金の取崩しの抑制又は積立てを図り、標準財政規模の11%以上の基金残高を確保する。</p> <p>② 新たなインセンティブ制度の導入により、予算の「使い切り」や「囲い込み」を抑制する。</p>						
① 次年度の一般財源収入見込範囲内での部局別枠配分による歳出予算の編成						
<p>各部局の自主性・自立性を確保し、歳入見込の範囲内で効果的かつ効率的な歳出予算を編成するため、当初予算編成時の「部局単位枠配分予算方式」により部局内での調整を図った。</p>						
取組指標		経常収支比率 【KPI】				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標数値					類似団体平均以下(令和元年度類似団体決算調査値平均94.6%)	
実績		92.0%	97.1%	96.6%	96.7%	
取組指標		財政調整基金及び減債基金残高				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
目標数値					標準財政規模の11%以上	
実績		10.3%	14.1%	17.1%	18.7%	
② 予算節約インセンティブ制度の導入						
<p>令和3年度から、当初予算編成において、各部局の創意工夫により経費削減等が図られた事業について効果額を算出し、枠配分額に上乘せする「インセンティブ加算制度」を実施した。</p>						

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
6	27	市債の適正な管理	担当 財政課			
		臨時財政対策債を除く通常債残高（令和元年度末残高：528億円）の縮減を図り、将来の公債費負担を軽減する。				
		① 臨時財政対策債を除く通常債の発行額抑制				
		事業の選択と集中により、通常債の発行額が、通常債の元金償還金を極力上回らないよう抑制に努めた。				
		取組指標	通常債残高			
		目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			現行未満	現行未満	現行未満	現行未満
		実績	561億円	569億円	581億円	619億円
		取組指標	実質公債費比率			
		目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						類似団体平均以下(令和元年度類似団体決算調査値平均3.9%)
		実績	5.9%	5.8%	5.7%	算定中
6	28	市税の課税対象把握の徹底	担当 市民税課、資産税課			
		課税対象の把握を徹底し、課税の適正性と公平性を確保する。 令和6年度に給与支払報告書の電子申告比率を55%、法人市民税申告書の電子申告比率を80%にする。				
		① 出張申告受付の導入検討、各種税務調査や法定調書を活用した課税の適正化				
		個人市民税・県民税の課税の適正化を図るため、扶養否認の実施や、配当・報酬等の法定調書を活用した。				
		② 土地・家屋の現況地目調査、未登記調査等の実施				
		固定資産税の課税の適正化を図るため、土地の現況地目調査、住宅用地調査、未登記家屋調査及び償却資産の未申告事業所等の調査を実施した。				
		③ 広報活動等による電子申告の推進				
		事業所からの電子申告を促進するため、給与支払報告書等の発送にあたり、電子申告による提出を推奨する周知文を封筒裏面に記載のうえ、広報チラシを同封することで、特別徴収実施事業所に対する周知を徹底した。				
		取組指標	給与支払報告書の電子申告比率			
		目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			50%	52%	53%	55%
		実績	68.5%	69.1%	70.5%	71.3%
取組指標	法人市民税申告書の電子申告比率					
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	76%	77%	78%	80%		
実績	82.4%	89.8%	92.0%	93.7%		

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																						
6	29-1) 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (市税の徴収率の向上)		担当 納税課、市民税課、資産税課																						
<p>① 徴収率を現年度分・滞納繰越分合計で令和6年度に98.0%にする。 ② 関係課との情報共有により、効率的な納税者調査を実施する。 ③ キャッシュレス納税比率を令和6年度に38.2%にする。 ④ 職員の課税・徴税技術の向上と人材育成の強化を図る。 ⑤ 給与所得者の特別徴収比率を令和6年度に90.0%にする。 ⑥ 収納・徴収率等の定期的な報告を通じて、目標を確実に達成する。</p>																									
① 滞納処分の強化及び搜索・公売の実施等																									
<p>新規滞納者の抑制を図るため、現年度の課税分について、コールセンターを活用し早期の納税を促したほか、未収金の縮減を図るため、滞納繰越分について、県及び近隣市町との合同公売会等を実施するとともに、財産がある滞納者には差押等滞納処分を積極的に実施した。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 734 663 786">取組指標</th> <th colspan="4" data-bbox="663 734 1522 786">市税徴収率 【KPI】</th> </tr> <tr> <th data-bbox="454 786 663 882">目標数値</th> <th data-bbox="663 786 879 882">令和3年度</th> <th data-bbox="879 786 1094 882">令和4年度</th> <th data-bbox="1094 786 1310 882">令和5年度</th> <th data-bbox="1310 786 1522 882">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 882 663 931"></td> <td data-bbox="663 882 879 931">97.4%</td> <td data-bbox="879 882 1094 931">97.6%</td> <td data-bbox="1094 882 1310 931">97.8%</td> <td data-bbox="1310 882 1522 931">98.0%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 931 663 983">実績</td> <td data-bbox="663 931 879 983">97.9%</td> <td data-bbox="879 931 1094 983">98.0%</td> <td data-bbox="1094 931 1310 983">98.1%</td> <td data-bbox="1310 931 1522 983">98.1%</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	市税徴収率 【KPI】				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		97.4%	97.6%	97.8%	98.0%	実績	97.9%	98.0%	98.1%	98.1%
取組指標	市税徴収率 【KPI】																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	97.4%	97.6%	97.8%	98.0%																					
実績	97.9%	98.0%	98.1%	98.1%																					
預金調査の電子化導入																									
<p>令和4年度から、滞納者の預金調査の電子化を導入し、様々な角度から分析することにより、効果的な滞納整理と事務の効率化を図ることができた。</p>																									
課税・納税システムのパッケージ導入																									
<p>○ 令和4年度から、市税等の課税及び徴収体制の効率化を図るため、本市税務システムをオープン系システムに移行した。 ○ 税務システムの安定運用のため、システムベンダーと綿密に協議を行ったほか、他都市のシステム運用の研究などを行い改善を図った。</p>																									
② 法定相続人、郵便物未送達者等の情報の共有・分析																									
③ キャッシュレスでの納付拡大																									
<p>○ 適正な課税及び送達につなげるため、法定相続人や郵便未送達者等の情報について、必要に応じて、関係課でデータ共有を行った。 ○ スマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済の導入や地方統一QRコードが記載された納付書の発行等、納付方法の多様化を進め、利便性と徴収率の向上を図った。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 1599 663 1650">取組指標</th> <th colspan="4" data-bbox="663 1599 1522 1650">キャッシュレス納税比率</th> </tr> <tr> <th data-bbox="454 1650 663 1747">目標数値</th> <th data-bbox="663 1650 879 1747">令和3年度</th> <th data-bbox="879 1650 1094 1747">令和4年度</th> <th data-bbox="1094 1650 1310 1747">令和5年度</th> <th data-bbox="1310 1650 1522 1747">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1747 663 1792"></td> <td data-bbox="663 1747 879 1792">37.6%</td> <td data-bbox="879 1747 1094 1792">37.8%</td> <td data-bbox="1094 1747 1310 1792">38.0%</td> <td data-bbox="1310 1747 1522 1792">38.2%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 1792 663 1843">実績</td> <td data-bbox="663 1792 879 1843">38.0%</td> <td data-bbox="879 1792 1094 1843">40.9%</td> <td data-bbox="1094 1792 1310 1843">45.3%</td> <td data-bbox="1310 1792 1522 1843">45.3%</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	キャッシュレス納税比率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		37.6%	37.8%	38.0%	38.2%	実績	38.0%	40.9%	45.3%	45.3%
取組指標	キャッシュレス納税比率																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	37.6%	37.8%	38.0%	38.2%																					
実績	38.0%	40.9%	45.3%	45.3%																					

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況					
6	29-1)		④ 各種研修への参加、徴税吏員の県・市相互併任制度の活用					
			○ 経験年数の浅い職員のスキルアップと、一定の経験年数を経ている職員の更なる実務知識の向上を図るために内部研修を随時実施するとともに、税務署や民間研修機関等外部で開催される各種研修に参加した。 ○ 滞納処分技術向上等につなげるため、県・市相互併任制度の活用により、捜査や滞納処分を実施した。					
			⑤ 給与所得に係る特別徴収義務者の一斉指定					
			個人住民税の特別徴収を徹底するため、給与所得に係る特別徴収義務者の一斉指定を実施するとともに、継続して事業者への広報を実施した。					
			取組指標		給与所得者の特別徴収比率			
			目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
					89.3%	89.5%	89.7%	90.0%
			実績		90.6%	90.5%	89.9%	90.0%
			⑥ 徳島市市税等収納対策本部による進行管理					
			市税等における未収金の解消を図るため、徳島市市税等収納対策本部会議を開催し、関係課の取組状況や今後の方策等について報告を行い、情報共有を図った。					
29-2) 市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (国民健康保険料の収納率の向上)			担当 保険年金課					
① 令和6年度に現年度収納率を91.3%、滞納繰越分収納率を31.7%にする。								
② 情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。								
① 初期末納及び納付不履行者への催告強化、資産調査や状況調査の実施及び滞納処分の強化								
○ 滞納者へのよりきめ細やかな納付相談を実施するとともに、初期末納者に対する電話催告や、滞納が続く者に対しては資産調査の上、完納の見込みがなければ執行停止を実施した。 ○ 令和5年度から預貯金照会システム(DAIS)を導入し、照会業務の迅速化と事務の効率化を図った。								
取組指標		現年度収納率						
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
		91.0%	91.1%	91.2%	91.3%			
実績		92.2%	92.3%	92.4%	92.6%			
取組指標		滞納繰越分収納率						
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
		31.4%	31.5%	31.6%	31.7%			
実績		28.8%	27.9%	26.7%	26.1%			
② 収納・徴収業務に係る関係課との連携強化、多様な納付方法の検討								
○ 市税等における未収金の解消を図るため、徳島市市税等収納対策本部会議を開催し、関係課の取組状況や今後の方策等について報告を行い、情報共有を図った。 ○ 令和3年度からスマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済を導入し、納付者の利便性向上を図った。								

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
6	29-3)	市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (介護保険料の収納率の向上)	担当 高齢介護課			
① 令和6年度に現年度収納率を98.7%、滞納繰越分収納率を8.1%にする。 ② 情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。						
①			収納状況の分析等に基づく効果的な納付相談・徴収の実施			
			介護保険制度を周知し理解を求めため、65歳に到達した被保険者に対し、介護保険制度についてのパンフレットを送付したほか、介護保険料の収納率の向上を図るため、未納者への戸別訪問や納付相談を行った。			
取組指標			現年度収納率			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			98.6%	98.6%	98.7%	98.7%
実績			98.8%	98.9%	98.9%	99.1%
取組指標			滞納繰越分収納率			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			8.0%	8.0%	8.1%	8.1%
実績			8.4%	7.2%	7.8%	7.9%
②			収納・徴収業務に係る関係課との連携強化、多様な納付方法の検討			
			○ 市税等における未収金の解消を図るため、徳島市市税等収納対策本部会議を開催し、関係課の取組状況や今後の方策等について報告を行い、情報共有を図った。 ○ 令和3年度からスマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済を導入し、納付者の利便性向上を図った。			

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																							
6	29-4)	市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (保育料の収納率の向上)	担当 子ども保育課																							
① 収納率を向上させる。 ② 口座振替利用率を向上させる。																										
①			保育所等利用調整基準の変更																							
			<p>○ 保育所等の利用申込者の保育・養育・家庭等の状況に一層配慮した利用調整を行うため、基準運用の際に抽出した課題等を管理し、必要に応じて課題解消を図るための見直しを行った。</p> <p>○ 令和4年度から、保育所等の入所選考事務にA Iを活用し、入所選考事務の正確性及び平等性の確保や、事務の迅速化による市民サービスの向上及び職員に働き方改革につなげた。</p>																							
②			更なる口座振替の利用推進・強化																							
			<p>保育料の収納率の向上を図るため、入所前説明会等において口座振替依頼書を直接保護者に配布するなど、口座振替の個別勧奨を行うとともに、現金での納付者や未納者に対しては、保育所等を通じた対面による納付勧奨を行った。</p>																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">現年度収納率</th> </tr> <tr> <td></td> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>99.8%</td> <td>99.7%</td> <td>99.4%</td> <td>99.6%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	現年度収納率					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	実績	99.8%	99.7%	99.4%	99.6%
取組指標	現年度収納率																									
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す																						
実績	99.8%	99.7%	99.4%	99.6%																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">口座振替利用率</th> </tr> <tr> <td></td> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>99.3%</td> <td>98.0%</td> <td>98.0%</td> <td>97.8%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	口座振替利用率					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	実績	99.3%	98.0%	98.0%	97.8%
取組指標	口座振替利用率																									
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す																						
実績	99.3%	98.0%	98.0%	97.8%																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>99.8%</td> <td>99.7%</td> <td>99.4%</td> <td>99.6%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	実績	99.8%	99.7%	99.4%	99.6%					
取組指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す																						
実績	99.8%	99.7%	99.4%	99.6%																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>99.3%</td> <td>98.0%</td> <td>98.0%</td> <td>97.8%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	実績	99.3%	98.0%	98.0%	97.8%					
取組指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す																						
実績	99.3%	98.0%	98.0%	97.8%																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>99.3%</td> <td>98.0%</td> <td>98.0%</td> <td>97.8%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	実績	99.3%	98.0%	98.0%	97.8%					
取組指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す																						
実績	99.3%	98.0%	98.0%	97.8%																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標数値</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> <td>引き続き100%を目指す</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>99.3%</td> <td>98.0%</td> <td>98.0%</td> <td>97.8%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	実績	99.3%	98.0%	98.0%	97.8%					
取組指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
目標数値	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す	引き続き100%を目指す																						
実績	99.3%	98.0%	98.0%	97.8%																						

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																																						
6	29-5)	市税等徴収率の向上と適正な債権管理の推進 (住宅使用料の収納率の向上)	担当 住宅課																																						
			<p>① 令和6年度に現年度収納率を94%、滞納繰越分収納率を14%にする。</p> <p>② 情報共有による連携強化により、効率的な納付者調査を実施する。また、納付者の利便性向上を図る。</p>																																						
			① 口座振替の推進や収入申告の周知強化、適切な滞納処分の実施																																						
			<p>住宅使用料の収納率の向上を図るため、夜間訪問を含む滞納者宅への訪問回数を増加し、滞納者への接触回数を増やすとともに、新規入居者に対し、口座振替加入を積極的に推進した。また、明渡訴訟や民事調停など、滞納者に対する法的措置の強化にも取り組んだ。</p>																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">現年度収納率</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>92.4%</td> <td>92.9%</td> <td>93.5%</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>取組指標</td> <th colspan="4">滞納繰越分収納率</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10.8%</td> <td>11.9%</td> <td>12.9%</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11.4%</td> <td>9.7%</td> <td>15.0%</td> <td>9.2%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	現年度収納率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	92.4%	92.9%	93.5%	94.0%	取組指標	滞納繰越分収納率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	10.8%	11.9%	12.9%	14.0%		11.4%	9.7%	15.0%	9.2%
取組指標	現年度収納率																																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
実績	92.4%	92.9%	93.5%	94.0%																																					
取組指標	滞納繰越分収納率																																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
実績	10.8%	11.9%	12.9%	14.0%																																					
	11.4%	9.7%	15.0%	9.2%																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">現年度収納率</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>92.4%</td> <td>92.9%</td> <td>93.5%</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>取組指標</td> <th colspan="4">滞納繰越分収納率</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10.8%</td> <td>11.9%</td> <td>12.9%</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11.4%</td> <td>9.7%</td> <td>15.0%</td> <td>9.2%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	現年度収納率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	92.4%	92.9%	93.5%	94.0%	取組指標	滞納繰越分収納率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	10.8%	11.9%	12.9%	14.0%		11.4%	9.7%	15.0%	9.2%
取組指標	現年度収納率																																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
実績	92.4%	92.9%	93.5%	94.0%																																					
取組指標	滞納繰越分収納率																																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
実績	10.8%	11.9%	12.9%	14.0%																																					
	11.4%	9.7%	15.0%	9.2%																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">現年度収納率</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>92.4%</td> <td>92.9%</td> <td>93.5%</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>取組指標</td> <th colspan="4">滞納繰越分収納率</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10.8%</td> <td>11.9%</td> <td>12.9%</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11.4%</td> <td>9.7%</td> <td>15.0%</td> <td>9.2%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	現年度収納率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	92.4%	92.9%	93.5%	94.0%	取組指標	滞納繰越分収納率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	10.8%	11.9%	12.9%	14.0%		11.4%	9.7%	15.0%	9.2%
取組指標	現年度収納率																																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
実績	92.4%	92.9%	93.5%	94.0%																																					
取組指標	滞納繰越分収納率																																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
実績	10.8%	11.9%	12.9%	14.0%																																					
	11.4%	9.7%	15.0%	9.2%																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">現年度収納率</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>92.4%</td> <td>92.9%</td> <td>93.5%</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>取組指標</td> <th colspan="4">滞納繰越分収納率</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>10.8%</td> <td>11.9%</td> <td>12.9%</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11.4%</td> <td>9.7%</td> <td>15.0%</td> <td>9.2%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	現年度収納率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	92.4%	92.9%	93.5%	94.0%	取組指標	滞納繰越分収納率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	10.8%	11.9%	12.9%	14.0%		11.4%	9.7%	15.0%	9.2%
取組指標	現年度収納率																																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
実績	92.4%	92.9%	93.5%	94.0%																																					
取組指標	滞納繰越分収納率																																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																					
実績	10.8%	11.9%	12.9%	14.0%																																					
	11.4%	9.7%	15.0%	9.2%																																					
			② 収納・徴収業務に係る関係課との連携強化、多様な納付方法の検討																																						
			<p>○ 市税等における未収金の解消を図るため、徳島市市税等収納対策本部会議を開催し、関係課の取組状況や今後の方策等について報告を行い、情報共有を図った。</p> <p>○ 令和3年度からスマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済を導入し、納付者の利便性向上を図った。</p>																																						

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																	
6	30	事務事業の見直し	担当 企画政策課、財政課、環境政策課、社会教育課、全部局																	
<p>① 施策の成果・方向性を検証し、総合計画の実効性向上を図るとともに、事務事業の見直しを行う。</p> <p>② 有識者等による視点を踏まえ、施策・事業の効果的な見直しにつなげる。</p> <p>③ 社会情勢の変化を踏まえ、「徳島市污水適正処理構想」の見直しを行う。</p> <p>④ 行政評価制度のPDCAサイクルを確立し、事務事業の見直しを進めるとともに、受益者負担の適正化を図る。</p> <p>⑤ 県市協調で進める新ホールの整備を受けて、中央公民館の今後のあり方について検討する。</p>																				
① 総合計画に係るPDCAサイクルの運用																				
② 総合計画に係る外部評価の実施																				
<p>○ 「徳島市総合計画2021」の実効性を高めるため、進捗状況等について各部局の自己点検と外部評価に基づく効果検証を行い、検証結果を担当部局にフィードバックすることで、部局基本方針の作成や次年度予算編成に活用するとともに総合計画との整合性を図った。</p> <p>○ 外部からの意見を募り事業見直しを行うため、令和6年度に外部評価や市民会議、アンケート調査等を行うとともに、現総合計画の進捗状況等を踏まえ、新たな総合計画「徳島市総合計画2025」の策定を進めた。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="454 952 667 1001">取組指標</th> <th colspan="4" data-bbox="667 952 1517 1001">次年度に向けて見直しのあった施策の割合</th> </tr> <tr> <th data-bbox="454 1001 667 1095">目標数値</th> <th data-bbox="667 1001 879 1095">令和3年度</th> <th data-bbox="879 1001 1091 1095">令和4年度</th> <th data-bbox="1091 1001 1303 1095">令和5年度</th> <th data-bbox="1303 1001 1517 1095">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="454 1095 667 1216">実績</td> <td data-bbox="667 1095 879 1216">71.4%</td> <td data-bbox="879 1095 1091 1216">73%</td> <td data-bbox="1091 1095 1303 1216">76%</td> <td data-bbox="1303 1095 1517 1216">79%</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たな総合計画の策定に伴い、現計画の進捗管理は行っていない。</p>						取組指標	次年度に向けて見直しのあった施策の割合				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績	71.4%	73%	76%	79%
取組指標	次年度に向けて見直しのあった施策の割合																			
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																
実績	71.4%	73%	76%	79%																
③ 「徳島市污水適正処理構想」の実施																				
<p>○ 令和4年度に、人口減少に対応した持続可能な污水处理システムの構築を目指して、「徳島市污水適正処理構想」を改定した。</p> <p>○ 改定した「徳島市污水適正処理構想」に基づき、污水处理施設の整備を進めるため、個別処理区域においては、合併処理浄化槽への転換等補助を行ったほか、関係機関と連携しながら転換を促進する啓発活動を実施した。</p> <p>また、集合処理区域においては、更なる下水道施設の整備を行った。</p>																				
④ 行政評価制度の導入及び評価結果の予算への反映																				
受益者負担の適正化（手数料の見直し等）																				
<p>○ 他都市の行政評価制度の実施内容を調査・研究するとともに、実施に向けて関係部局との調整を行った。</p> <p>○ 市長・副市長及び各部局長が見直し対象事業を評価し、今後の事業実施の方向性について協議するとともに、その結果について、当初予算に反映した。</p> <p>○ 予算編成にあたり、各部局等において前年度を自己採点して振り返りを実施し、分析結果を踏まえた上で翌年度の要求を受け付けることで、事業内容をより効率的で効果的なものに見直すことができた。</p> <p>○ 予算の執行及び編成の過程において、「受益者負担の適正化に関する指針」に基づき使用料・手数料を検討した。</p>																				

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																																													
6	30		⑤ (新) 公民館の今後のあり方																																													
			地域や市長部局の意向を踏まえつつ、公民館で実施している生涯学習事業をコミュニティセンターの指定管理業務とし、令和6年度までに公民館21館をコミュニティセンターに統合した。																																													
			31-(1) 地域経済の活性化 (経済振興施策の推進)		担当 経済政策課																																											
			① 令和3年度～令和6年度の期間で、企業誘致件数12件、雇用奨励金適用人数120人を目指す。 ② 令和3年度～令和6年度の期間で、アンケートにより、販路拡大に効果があったと回答した事業者割合を90%以上にする。 ③ 令和3年度～令和6年度の期間で、創業支援を受けた者のうちの創業者数260人を目指す。																																													
			① 企業立地促進条例に基づく企業誘致の促進 <table border="1" data-bbox="454 761 1516 1310"> <tr> <td colspan="5">県と連携し、市内に事業所を開設する意向のある企業の相談を受け付けるとともに、民間主催のイベント（エコプロ）に県と共同で参加し、県外に拠点を持つ企業に対して、徳島市企業立地促進条例に基づく補助制度を周知するなど、積極的な企業誘致活動を行った。</td> </tr> <tr> <td>取組指標</td> <td colspan="4">企業誘致件数（年間）</td> </tr> <tr> <td>目標数値</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>取組指標</td> <td colspan="4">雇用奨励金適用人数（年間）</td> </tr> <tr> <td>目標数値</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30人</td> <td>30人</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>34人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </table>				県と連携し、市内に事業所を開設する意向のある企業の相談を受け付けるとともに、民間主催のイベント（エコプロ）に県と共同で参加し、県外に拠点を持つ企業に対して、徳島市企業立地促進条例に基づく補助制度を周知するなど、積極的な企業誘致活動を行った。					取組指標	企業誘致件数（年間）				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		3件	3件	3件	3件	実績	1件	2件	0件	0件	取組指標	雇用奨励金適用人数（年間）				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		30人	30人	30人	30人	実績	34人
県と連携し、市内に事業所を開設する意向のある企業の相談を受け付けるとともに、民間主催のイベント（エコプロ）に県と共同で参加し、県外に拠点を持つ企業に対して、徳島市企業立地促進条例に基づく補助制度を周知するなど、積極的な企業誘致活動を行った。																																																
取組指標	企業誘致件数（年間）																																															
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																												
	3件	3件	3件	3件																																												
実績	1件	2件	0件	0件																																												
取組指標	雇用奨励金適用人数（年間）																																															
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																												
	30人	30人	30人	30人																																												
実績	34人	4人	3人	3人																																												
② 大規模市場での販路拡大に意欲がある中小企業への支援 <table border="1" data-bbox="454 1377 1516 1859"> <tr> <td colspan="5"> ○ 販路拡大の意欲がある中小企業に対して、「中小企業等販路拡大支援事業補助金」や「EC参入支援事業補助金」にて支援したほか、無料経営相談の一環として、インボイス制度対応のためのセミナーや、各種補助金に関するワークショップを開催するなど、情勢に合わせた支援を行った。 ○ 海外展開を目指す事業者に専門家が伴走支援を行う「デジタルプロモーション専門家派遣事業」を開始し、海外顧客向けの販路が開拓された。 </td> </tr> <tr> <td>取組指標</td> <td colspan="4">販路拡大に効果があったとした事業者割合（アンケート回答に基づく）</td> </tr> <tr> <td>目標数値</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>90%以上</td> <td>90%以上</td> <td>90%以上</td> <td>90%以上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>91%</td> </tr> </table>				○ 販路拡大の意欲がある中小企業に対して、「中小企業等販路拡大支援事業補助金」や「EC参入支援事業補助金」にて支援したほか、無料経営相談の一環として、インボイス制度対応のためのセミナーや、各種補助金に関するワークショップを開催するなど、情勢に合わせた支援を行った。 ○ 海外展開を目指す事業者に専門家が伴走支援を行う「デジタルプロモーション専門家派遣事業」を開始し、海外顧客向けの販路が開拓された。					取組指標	販路拡大に効果があったとした事業者割合（アンケート回答に基づく）				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	実績	100%	100%	100%	91%																				
○ 販路拡大の意欲がある中小企業に対して、「中小企業等販路拡大支援事業補助金」や「EC参入支援事業補助金」にて支援したほか、無料経営相談の一環として、インボイス制度対応のためのセミナーや、各種補助金に関するワークショップを開催するなど、情勢に合わせた支援を行った。 ○ 海外展開を目指す事業者に専門家が伴走支援を行う「デジタルプロモーション専門家派遣事業」を開始し、海外顧客向けの販路が開拓された。																																																
取組指標	販路拡大に効果があったとした事業者割合（アンケート回答に基づく）																																															
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																												
	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上																																												
実績	100%	100%	100%	91%																																												

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
6	31-1)		③ セミナー・個別相談会の開催等による起業・創業支援の推進				
			<p>○ 創業時における負担の軽減を図るため、創業予定者や創業後間もない事業者等に対して創業促進事業補助金を交付決定したほか、高校生や大学生を含む若年層に講演会等を実施するなど、起業・創業に対する機運醸成を図った。</p> <p>○ 徳島市立高等学校、四国大学の学生に向けて「阿波女あきんど塾」による出張講座を行い、創業機運の醸成を図った。</p> <p>○ 中心市街地のにぎわいと新たな魅力の創出につなげるため、ランドマーク施設周辺の道路や公園などを活用し、様々な場所にキッチンカーを出店させる「キッチンカー支援事業」を実施した。</p> <p>○ 「徳島市ダイバーシティ経営企業応援事業」を実施し、女性、若者、障害者及び高齢者等の多様な人材が活躍する市内中小企業を「徳島市ダイバーシティ経営企業」として認定するとともに、より優れた認定企業に対して表彰を行い、その先進的な取組を広く情報発信することで、企業のイメージアップや人材の確保・定着、働き方改革への取組推進につなげた。</p>				
			取組指標	創業支援を受けた者のうちの創業者数（年間）			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				65人	65人	65人	65人
			実績	52人	38人	32人	33人

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																							
6	31-2) 地域経済の活性化 (観光振興施策の推進)		担当 にぎわい交流課																							
① 観光客入り込み数を令和6年度に210万人にする。[再掲] ② 徳島駅前観光案内所の利用者数を令和6年度に2.2万人にする。																										
			① 徳島市公式観光サイトの活用や観光キャンペーン等による観光PRの実施、民間施設等と連携した公衆無線LANサービスのエリア拡張等によるインバウンド対策の実施																							
			<p>○ 阿波おどり公式アンバサダーと連携した企画展や、阿波おどり観光プロモーション動画などを活用した情報発信により、本市への誘客と関係人口の創出に取り組んだ。</p> <p>○ 徳島市公式観光サイトやインスタグラムにより、幅広い年齢層に対して観光情報等の発信を行ったほか、本市ホームページ等の活用により、徳島市公衆無線LANサービスの利用エリアの周知等を行うとともに、民間施設等に対して利用エリア拡張のための協力依頼を行った。</p> <p>○ アフターコロナの観光需要の回復及び大阪・関西万博を契機としたインバウンド需要に対応するため、阿波おどり会館内の阿波おどりミュージアムでは、展示案内の多言語対応を図ったほか、デジタル技術を活用して阿波おどりを体験できるブースも設ける等、全面的にリニューアルした。</p>																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">観光客入り込み数【再掲】</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>120万人</td> <td>160万人</td> <td>200万人</td> <td>210万人</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>40万人</td> <td>107万人</td> <td>124万人</td> <td>177万人</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	観光客入り込み数【再掲】				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		120万人	160万人	200万人	210万人	実績	40万人	107万人	124万人	177万人
取組指標	観光客入り込み数【再掲】																									
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
		120万人	160万人	200万人	210万人																					
実績	40万人	107万人	124万人	177万人																						
			② 観光客の利便性及び満足度の向上に向けた徳島駅前観光案内所における広域観光案内の実施																							
			<p>徳島市広域観光案内ステーションを令和4年度にアミコビル一階外向きに移転したことにより、観光客の利便性及びサービスの向上を図ったほか、英語スタッフを常駐させて、増加する外国人観光客へスムーズに対応した。</p>																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">徳島駅前観光案内所の利用者数</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1.3万人</td> <td>1.6万人</td> <td>1.9万人</td> <td>2.2万人</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>1.3万人</td> <td>0.74万人</td> <td>0.8万人</td> <td>0.9万人</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	徳島駅前観光案内所の利用者数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		1.3万人	1.6万人	1.9万人	2.2万人	実績	1.3万人	0.74万人	0.8万人	0.9万人
取組指標	徳島駅前観光案内所の利用者数																									
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
		1.3万人	1.6万人	1.9万人	2.2万人																					
実績	1.3万人	0.74万人	0.8万人	0.9万人																						

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
6	31-3)	地域経済の活性化 (農業振興施策の推進)	担当 農林水産課、農業委員会事務局			
① 首都圏等で開催の大型商談会における本市事業者の販路開拓件数（商談成立数）を令和6年度に35件にする。 ② とくしまIPPIN店の認定店舗数を令和6年度に200店舗にする。 ③ 農業次世代人材投資資金交付者数（累計）を令和6年度に132人にする。 ④ 農地情報公開システムでの情報開示を進め、農地利用の最適化に向けた活用を図る。						
① とくしま六次産業化推進連携協議会として首都圏等の商談会に参加						
首都圏等の展示商談会に出展する農商工連携及び6次産業化取組事業者に対し、国際シーフードショーやアグリフードEXPOなどへの出展支援等を行い販路拡大に取り組んだ。						
取組指標			販路開拓件数（商談成立数）			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績			20件	25件	30件	35件
実績			19件	61件	46件	34件
② とくしまIPPIN店の拡大						
「とくしまIPPIN店」について、全店舗においてホームページの写真や店舗情報を更新するとともに、IPPIN店ガイドの配布やSNS等によるPR活動を行い、地産地消を促進した。						
取組指標			とくしまIPPIN店の認定店舗数			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実績			170店舗	180店舗	190店舗	200店舗
実績			160店舗	154店舗	150店舗	150店舗

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
6	31-(3)		③ 農業経営開始後に経営安定を図るための資金の交付				
			就農状況報告や現地確認により状況把握に努めるとともに、新規就農者に対し、県農業支援センターやJA等のサポートのもと、就農直後の経営支援を行った。				
			取組指標	農業次世代人材投資資金交付者数（累計）			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				102人	112人	122人	132人
			実績	106人	当該支援事業は令和3年度をもって終了。		
			取組指標	新規就農者育成総合対策事業活用者数（累計）			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
					10人	20人	30人
			実績		2人	4人	9人
			④ 農地情報公開システムを用いた農地情報管理による農地台帳システムからの完全移行				
			市独自の農地台帳システムから全国一元的なシステムへの完全移行に向けて、農家世帯情報を紙台帳と照合するとともに、農地利用状況調査結果や農地情報の入力・更新を実施し、農地情報の開示を進めた。				
取組指標	農地情報公開システムのアクセス件数（月）						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	6,000件	6,400件	6,900件	7,400件			
実績	7,746件	令和4年度以降、自治体別アクセス件数が集計できなくなった。					

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																						
6	32	生活保護の適正実施	担当 生活福祉第一課、生活福祉第二課																						
			<p>① 被保護者への適正受診等の指導を令和6年度までに年間125件程度実施する。</p> <p>② 就労指導による保護廃止率を令和6年度に9.5%にする。</p> <p>③ 生活困窮者自立支援を令和6年度までに年間278件程度実施する。</p>																						
			<p>① 診療報酬明細書の点検強化、適正受診等の健康管理に係る指導</p> <p>医療扶助費の適正化を図るため、電子レセプトシステム等を活用した診療報酬明細書の点検強化を図るとともに、医療情報を分析し、医療機関への確認、該当者への指導、指導結果の分析を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">被保護者健康管理支援（適正受診等指導）件数</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110件</td> <td>115件</td> <td>120件</td> <td>125件</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>136件</td> <td>77件</td> <td>147件</td> <td>146件</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	被保護者健康管理支援（適正受診等指導）件数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	110件	115件	120件	125件	実績	136件	77件	147件	146件
取組指標	被保護者健康管理支援（適正受診等指導）件数																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	110件	115件	120件	125件																					
実績	136件	77件	147件	146件																					
			<p>② ハローワーク等の関係機関と連携した就労の促進</p> <p>自立促進に向けて、ハローワークと担当者レベルでの連携会議を開催し、意見交換や情報共有を行うとともに、ケース会議を実施し、早期就労を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">就労指導による保護廃止率</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8.0%</td> <td>8.5%</td> <td>9.0%</td> <td>9.5%</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>9.1%</td> <td>7.4%</td> <td>3.7%</td> <td>4.5%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	就労指導による保護廃止率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	8.0%	8.5%	9.0%	9.5%	実績	9.1%	7.4%	3.7%	4.5%
取組指標	就労指導による保護廃止率																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	8.0%	8.5%	9.0%	9.5%																					
実績	9.1%	7.4%	3.7%	4.5%																					
			<p>③ 生活困窮者自立支援事業による生活困窮者への包括的・継続的な支援</p> <p>生活保護に至る前の自立相談や家計改善、就労準備、学習支援やひきこもりの相談支援等を実施し、生活困窮者の自立支援のサポート体制の充実を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">生活困窮者自立支援プラン作成件数</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>269件</td> <td>272件</td> <td>275件</td> <td>278件</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>697件</td> <td>166件</td> <td>94件</td> <td>148件</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	生活困窮者自立支援プラン作成件数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	269件	272件	275件	278件	実績	697件	166件	94件	148件
取組指標	生活困窮者自立支援プラン作成件数																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	269件	272件	275件	278件																					
実績	697件	166件	94件	148件																					

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
6	33-(1) 特別会計・企業会計の経営の適正化 (各会計の経営の適正化の推進)		担当 各会計担当課、財政課				
		各会計における収益確保策・費用節減策の一層の推進を図り、一般会計からの基準外繰出金を抑制する。					
		① 使用料の改定等による収支改善の促進、他都市との比較等に基づく基準外繰出金の抑制					
		基準外繰出金を最小限に抑制するため、サマーレビュー及び当初予算編成作業を通じて、各会計における自律的な観点から、収益の確保や経費削減の取組を推進し、経営力の強化につなげた。					
		取組指標	基準外繰出金の抑制				
		目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			現状以下	現状以下	現状以下	現状以下	
		実績	580,887千円	439,226千円	531,815千円	499,673千円	
		33-(2) 特別会計・企業会計の経営の適正化 (国民健康保険事業特別会計)		担当 保険年金課			
		① 令和6年度に現年度収納率を91.3%、滞納繰越分収納率を31.7%にする。[再掲]					
② 特定健康診査受診率を令和6年度に60%にする。							
① 適切な水準の保険料率の設定、収納率向上対策の実施							
○ 収納率の向上を図るため、滞納者へのきめ細やかな納付相談を実施するとともに、初期未納に対する電話催告や、滞納が続く納付者に対して資産調査の上、差押えを実施するなど、滞納相談体制や滞納処分を強化した。 ○ 令和5年度から預貯金照会システム(DAII S)を導入し、預金調査の強化を図った。							
取組指標	現年度収納率【再掲】						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	91.0%	91.1%	91.2%	91.3%			
実績	92.2%	92.3%	92.4%	92.6%			
取組指標	滞納繰越分収納率【再掲】						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	31.4%	31.5%	31.6%	31.7%			
実績	28.8%	27.9%	26.7%	26.1%			
② 特定健康診査受診率の向上と医療費の抑制							
○ 国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率の向上を図るため、専門業者に委託し選定した未受診者に対して、健康意識別に受診勧奨通知を送付するとともに、SNSによる広報も実施し、若年層への関心も高めた。 ○ 市民の健康増進への意識づけにつなげるため、日頃から健康づくりの取組を実践し、特定健康診査とがん検診を受診した応募者の中から、抽選で商品券を送付する「健康インセンティブ事業」を実施した。							
取組指標	特定健康診査受診率						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	50%	55%	60%	60%			
実績	33.4%	33.0%	34.5%	35.6%			

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
6	33-3) 特別会計・企業会計の経営の適正化 (介護保険事業特別会計)		担当 高齢介護課				
			① 令和6年度に現年度収納率を98.7%、滞納繰越分収納率を8.1%にする。[再掲] ② ケアプラン点検件数を令和6年度に160件にする。また、事業所への実地指導を、毎年度16.6%以上実施する。				
			① 適切な水準の保険料率の設定、保険料の効果的な収納対策の実施				
			介護保険制度を周知し理解を求めするため、65歳に到達した被保険者に対し、介護保険制度についてのパンフレットを送付したほか、介護保険料の収納率の向上を図るため、未納者への戸別訪問や納付相談により丁寧な制度説明を行い、保険料の納付や分納誓約につなげた。				
			取組指標	現年度収納率【再掲】			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				98.6%	98.6%	98.7%	98.7%
			実績	98.8%	98.9%	98.9%	99.1%
			取組指標	滞納繰越分収納率【再掲】			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	8.0%	8.0%	8.1%	8.1%			
実績	8.4%	7.2%	7.8%	7.9%			
② 計画的・効果的なケアプラン点検の実施							
計画的・効果的なケアプラン点検の実施に向けて、市販ソフトを利用し過誤疑いのあるケアプランを抽出するとともに、主任介護支援専門員等による面談指導を実施し事業所への指導を行うことで、過誤による再請求につながった。また、健全な給付の実施に向けて、介護支援専門員講習会等で結果等を公表した。							
取組指標	ケアプラン点検件数						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	145件	150件	155件	160件			
実績	151件	160件	165件	150件			
計画的・効果的な介護サービス事業所への実地指導等の実施							
介護サービス事業所の適正なサービス提供につなげるため、令和4年度以降、指定の有効期限を迎える事業等に対して実地指導を行うとともに、当該指導において介護報酬請求に関する適切な取扱等の周知徹底を図った。							
取組指標	介護サービス事業所への実地指導実施率						
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	16.6%以上	16.6%以上	16.6%以上	16.6%以上			
実績	0%	18.6%	17.9%	23.7%			

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
6	33-4) 特別会計・企業会計の経営の適正化 (商業観光施設事業会計)		担当 にぎわい交流課			
	指定管理者からの納付金により、安定した資金運用を図る。					
	① 索道事業（ロープウェイ事業）の指定管理に係る納付金の継続、索道事業の指定管理期間延長 ○ 指定管理者との連携による修繕費等の費用削減や一般会計からの補助金の活用等の措置を講じることにより、事業の継続及び不良債務の解消を図った。 ○ 令和5年度からロープウェイの客車の更新業務を行うとともに、令和6年度に利用促進に向けたイベントを開催し、新客車情報の周知を行った。 ○ 商業観光施設事業会計の経営の安定化を図るため、令和7年度に向けた利用料金改定の手続きを進めた。					
	33-5) 特別会計・企業会計の経営の適正化 (食肉センター事業特別会計)		担当 農林水産課			
	管理経費等の適正化により、経営基盤の強化を図る。					
	33-6) 特別会計・企業会計の経営の適正化 (中央卸売市場事業会計)		担当 中央卸売市場			
① 計画年度内における経常収支比率の向上を目指す。 ② 市場活性化事業を実施し、市場の持つ大切な役割や生鮮食料品に関する市民の知識や認知度の向上を図る。						
① 経営の健全化の推進						
中央卸売市場の運営に係る経費削減を図るとともに、市場開設者及び場内業者における光熱水費の負担割合について、電気料金の単価改定に伴い、場内業者からの徴収単価の改定を実施した。						
取組指標		経常収支比率				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		99%	99%	100%	100%	
実績		104%	105%	106%	106%	
② 市場活性化事業の実施						
食育の推進と市場の認知度向上につなげるため、四国大学との連携により開発したレシピを活用したクッキングフォトの募集や、親子クッキング教室や市内小学校への出前授業の開催などにより、子どもたちに生鮮食料品等の魅力を伝える事業を実施した。また、流通や市場の仕事に興味や関心を持ってもらうため、親子市場見学会を開催したほか、「こどもまんなか応援サポーター」の新たな取組のひとつとして、新春恒例の初市行事で、せり開始の振鈴の合図を行う取組を実施した。						
取組指標		市場活性化事業数				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		年5回	年5回	年5回	年5回	
実績		年1回	年2回	年7回	年7回	

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																							
6	33-(7)	特別会計・企業会計の経営の適正化 (住宅新築資金等貸付事業特別会計)	担当 住宅課																							
令和4年度までに一般会計繰出金をゼロにする。			<p>① 徴収不能金の削減による一般会計繰出金の抑制</p> <p>令和4年度末をもって、住宅新築資金等貸付事業特別会計を閉鎖・終了したため、当該取組も終了した。</p>																							
6	33-(8)	特別会計・企業会計の経営の適正化 (水道事業会計)	担当 上下水道局																							
<p>① 経営基盤の強化を図り、将来世代に健全な水道を継承する。</p> <p>② CO2排出量の削減を目的とした補助事業等を活用し、第十浄水場の商用電力量を削減する。</p>			<p>① 「徳島市水道ビジョン2019」及び中期行動計画の進捗管理及び更新</p> <p>○ 「徳島市水道ビジョン2019」の行動計画である中期行動計画について進捗管理を行い、目標達成度合いを検証することで、今後の課題を把握し、令和7～9年度までの目標策定につなげた。</p> <p>○ 事業計画や投資財政計画等を見直すことで計画の向上を図り、将来にわたって市民への安全・安心な水道サービスを安定的に提供するため、経営戦略の改定を行い、令和7年3月に策定した。</p>																							
<p>② 自家用太陽光発電設備による商用電力量の削減</p> <p>省エネ設備の導入</p> <p>自家用太陽光発電設備の稼働により商用使用電力量を削減するとともに、脱炭素化事業として効率的な配水システムの構築を進める他、照明設備をLED灯に更新し、省エネ設備を導入した。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="453 1211 663 1256">取組指標</th> <th colspan="4" data-bbox="663 1211 1522 1256">年間削減商用使用電力量</th> </tr> <tr> <th data-bbox="453 1256 663 1357">目標数値</th> <th data-bbox="663 1256 874 1301">令和3年度</th> <th data-bbox="874 1256 1085 1301">令和4年度</th> <th data-bbox="1085 1256 1295 1301">令和5年度</th> <th data-bbox="1295 1256 1522 1301">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 1301 663 1357"></td> <td data-bbox="663 1301 874 1357">60万kWh</td> <td data-bbox="874 1301 1085 1357">60万kWh</td> <td data-bbox="1085 1301 1295 1357">60万kWh</td> <td data-bbox="1295 1301 1522 1357">60万kWh</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1357 663 1402">実績</td> <td data-bbox="663 1357 874 1402">72万kWh</td> <td data-bbox="874 1357 1085 1402">74万kWh</td> <td data-bbox="1085 1357 1295 1402">72万kWh</td> <td data-bbox="1295 1357 1522 1402">72万kWh</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	年間削減商用使用電力量				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		60万kWh	60万kWh	60万kWh	60万kWh	実績	72万kWh	74万kWh	72万kWh	72万kWh
取組指標	年間削減商用使用電力量																									
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	60万kWh	60万kWh	60万kWh	60万kWh																						
実績	72万kWh	74万kWh	72万kWh	72万kWh																						
6	33-(9)	特別会計・企業会計の経営の適正化 (公共下水道事業会計)	担当 上下水道局																							
<p>① 下水道の普及率の向上対策等により、収入確保を図り、実質収支の黒字を確保する。</p> <p>② 経営戦略の進捗管理を行い、経営基盤の強化や効率的な事業経営を図る。</p>			<p>① 公共下水道接続助成金の活用や下水道未接続世帯への戸別訪問の実施</p> <p>下水道収入の確保を図るため、公共下水道接続助成金の対象期限が近い世帯への戸別案内や、公共下水道未接続世帯への戸別訪問を実施した。</p>																							
			<p>② 公共下水道事業経営戦略の進捗管理及び更新</p> <p>「徳島市上下水道事業検討組織」を設置し、公共下水道事業経営戦略の進捗管理及び見直しを行い、令和7年3月に策定した。</p>																							

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
6	33-10	特別会計・企業会計の経営の適正化 (旅客自動車運送事業会計)	担当 交通局			
			<p>交通局運行路線に係る徳島駅前発着便（平日）について、令和6年度までに100便以上を目標に市長部局へ移行する。また、コロナ禍による料金収入の大幅な減少による影響の軽減を図るため、様々なサービス向上策や新規乗客確保対策を実施し、収益の確保・回復に努め、費用節減の取組とあわせることで、経営安定化補助金（基準外繰出）を抑制する。</p>			
①			「徳島市交通局経営計画」の着実な実施による一般会計からの経営安定化補助金の抑制			
			<p>「徳島市交通局経営計画」に基づき、一般会計からの経営安定化補助金を抑制するため、退職者不補充を前提とした交通局維持管理路線の更なる移行に合わせて、既存路線の再編による利便性の向上と効率性の確保を前提とした新規路線の導入・経由地変更などを検討、実施するとともに、乗客確保・増収対策等の収入増に向けた取組を推進し、経営安定化補助金（基準外繰出）の支出を維持することができた。</p>			
取組指標	市長部局への当該年度移行路線に係る徳島駅前平日バス発着便数/前年度末での交通局運行路線の同発着便数					
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	58便/297便	0便/239便	39便/239便	13便/200便		
実績	58便/297便	0便/239便	34便/229便	0便/200便		
②			新規乗客確保対策の実施・各種利用者サービスの向上策等による収益の確保			
			<p>○ 路線バス事業運営の根幹である料金収入をはじめとした事業収益を確保するため、沿線商業施設への市営バス乗り入れ運行の拡充、一部路線でのQRコード決済導入、交通局イメージアップキャラクターによる情報発信や各種イベント等の実施など、様々な新規乗客確保対策や利用者サービスの向上に取り組んだ。</p> <p>○ 駅前乗り場に照明設備のLED化やデジタルサイネージを設置するとともに、老朽化したバス停留所、上屋及びベンチの整備やソーラーパネル付標識を設置し、バス利用者の利用環境の改善を図った。</p>			
取組指標	新規乗客確保対策の実施・各種利用者サービスの向上策等による増収効果額					
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	5,032千円	6,064千円	7,444千円	8,924千円		
実績	9,943千円	24,579千円	32,552千円	44,197千円		

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																																								
6	33-11	特別会計・企業会計の経営の適正化 (市民病院事業会計)	担当 病院局																																								
		<p>医療の質向上による収益の増加と効果的かつ効率的な経費の削減により、経常収支の黒字を確保するとともに、一般会計からの繰出金の抑制に努める。</p> <p>① 新経営強化プランの策定・実施</p> <p>○ 医療の質向上による収益の増加と効果的かつ効率的な経費削減を目指し、高度な医療提供体制を構築するため、高精細画像と撮像時間の短縮を実現できるMR I装置や、これまで以上に安全で精度の高い手術に対応できる手術支援ロボットを導入した。また、新興感染症に対して迅速かつ適確に対応できるよう、専用病床の整備等を進めた。</p> <p>○ 令和6年3月「徳島市民病院経営強化プラン（R5年度～R9年度）」を策定し、より健全で安定した経営体制の構築に取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">経常収支比率</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>113.0%</td> <td>108.7%</td> <td>102.9%</td> <td>98.8%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">地方財政法上の資金不足比率</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>0%以下</td> <td>0%以下</td> <td>0%以下</td> <td>0%以下</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>△29.0%</td> <td>△37.3%</td> <td>△36.4%</td> <td>△30.1%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	経常収支比率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	実績	113.0%	108.7%	102.9%	98.8%	取組指標	地方財政法上の資金不足比率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		0%以下	0%以下	0%以下	0%以下	実績	△29.0%	△37.3%
取組指標	経常収支比率																																										
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
		100%以上	100%以上	100%以上	100%以上																																						
実績	113.0%	108.7%	102.9%	98.8%																																							
取組指標	地方財政法上の資金不足比率																																										
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
		0%以下	0%以下	0%以下	0%以下																																						
実績	△29.0%	△37.3%	△36.4%	△30.1%																																							
6	33-12	特別会計・企業会計の経営の適正化 (奨学事業特別会計)	担当 学校教育課																																								
		<p>収入率の向上及び収入未済金の縮減を図る。</p> <p>① 事務処理要綱の策定</p> <p>○ 令和3年度に事務処理要綱の改定を行い、事務処理の見直しを行った。</p> <p>○ 収入未済金の縮減を図るため、過年度分が未納付の滞納者に対して督促・催告書類の送付や電話等による納付相談を行うとともに、滞納者の状況把握や滞納者個々に応じた適切な納付指導を行い、収入未済額の縮減を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">現年度分の収入率</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>86%</td> <td>90%</td> <td>90%</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>89%</td> <td>93%</td> <td>92%</td> <td>94%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">過年度分の収入率</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>15%</td> <td>20%</td> <td>20%</td> <td>26%</td> </tr> <tr> <th>実績</th> <td>15%</td> <td>17%</td> <td>19%</td> <td>18%</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	現年度分の収入率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		86%	90%	90%	92%	実績	89%	93%	92%	94%	取組指標	過年度分の収入率				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		15%	20%	20%	26%	実績	15%	17%
取組指標	現年度分の収入率																																										
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
		86%	90%	90%	92%																																						
実績	89%	93%	92%	94%																																							
取組指標	過年度分の収入率																																										
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																							
		15%	20%	20%	26%																																						
実績	15%	17%	19%	18%																																							

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況
----	------	----	------------

7 更なる財源確保

34-(1) 多様な財源の確保 (国の支援制度や補助金等の活用)	担当 企画政策課、関係課				
	<p>① 地方創生に関する支援制度等（地域再生・特区等の各種支援措置）を活用し、事業を効果的に推進する。</p> <p>② 国及び県に対し、重要事項に関する財政支援等の要望を行うことで、財源確保につなげる。</p>				
	① 地方創生に関する支援制度等の活用支援				
	<p>地方創生に関する支援制度等について、庁内への情報提供や相談対応等を行い、本制度の活用に向けた取組を推進するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金(旧 地方創生推進交付金)については、既認定計画の進行管理、新規計画の検討や効果検証を行い、各課と連携を図りながら国の支援制度や補助金等の活用を図った。</p>				
	取組指標	地方創生に関する支援制度等の活用数（累計）			
	目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		16件	17件	18件	19件
	実績	16件	21件	23件	23件
	② 国・県等への財源確保に関する提言・要望活動の実施				
	<p>本市の重要要望事項に対する理解と、適切な支援・協力を得るため、国及び県に対して積極的な要望活動を行うとともに、庁内に対して情報提供を行い、更なる活用を推進した。</p>				
取組指標	国・県等への提言・要望回数（年間）【再掲】				
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	6回	6回	6回	6回	
実績	6回	6回	7回	6回	
34-(2) 多様な財源の確保 (更新時の公用車の売却)	担当 契約監理課				
	公用車の売却により、財源確保につなげる。				
	① 官公庁オークションへの出品				
<p>官公庁オークションにより、消防支援自動車、屈折はしご付消防車、救助工作車、救急車、塵芥収集車等を売却し、財源の確保に努めた。</p>					
取組指標	車両売却件数（年間）				
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	1件	2件	2件	2件	
実績	1件	7件	4件	6件	

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況					
7	34-③ 多様な財源の確保 (クラウドファンディングの推進)		担当 企画政策課、関係課					
			より効果的にクラウドファンディングを実施することにより、財源確保につなげる。					
			① クラウドファンディングの積極的な活用、各部局への積極的な情報提供による利用促進					
			多様な財源の確保やまちの社会的課題の解決に向けて、クラウドファンディングの活用推進を図るため、他自治体のクラウドファンディングの調査・研究を行うとともに、各部局にも情報提供を行った。					
			取組指標	クラウドファンディングの実施件数（累計）【KPI】				
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				11件	14件	17件	20件	
			実績	7件	8件	8件	8件	
			35-① 広告事業等による財源の確保 (広告媒体等の拡大)		担当 財産管理活用課、デジタル推進課、関係課			
					① 広告媒体の拡大により、広告料収入を令和6年度に12,000千円にする。			
② 職員用パソコンへの広告掲載により、財源確保を図る。								
① 広告媒体の拡大								
広告事業等による更なる財源確保のため、民間事業者が持つアイデアやノウハウを最大限に活用する「徳島市民間提案制度」に基づき、広告付きAEDの庁内設置に向けた協議・調整を行ったほか、本庁舎エレベーター壁面広告事業において、広告代理店と複数年契約を締結する他、広告収入での冊子等の現物作成を行う事業を実施することにより安定した収入の確保につながった。								
取組指標	広告料収入額							
目標数値	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度		
	11,500千円	11,750千円			12,000千円	12,000千円		
実績	8,185千円	7,134千円			7,937千円	5,837千円		
② 職員用パソコンへの広告の掲載								
職員用パソコンへの広告の掲載について、システムの保守事業者と協議を行ったほか、他都市事例について調査・研究を行った。								
取組指標	職員用パソコン広告収入							
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度				
		120千円	120千円	120千円				
実績		—	—	—				

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
7	35-2)	広告事業等による財源の確保 (ネーミングライツ制度の推進)	担当 財産管理活用課、文化スポーツ振興課、 関係課			
① 未導入のスポーツ施設（スポーツセンター・庭球場等）にネーミングライツ制度を導入し、財源の確保を図る。 ② その他施設にネーミングライツ制度を導入し、財源の確保を図る。						
① 未導入のスポーツ施設へのネーミングライツ制度の導入 ② 未導入のその他施設へのネーミングライツ制度の導入						
○ ネーミングライツ既導入施設において、ホームページ等で愛称を使用し定着を図るとともに、未導入の施設について多角的な角度から導入の検討を行った。 ○ 未導入施設への制度拡充に向け、担当課と協議し価格設定基準を見直すとともに、更新施設については、適正な命名権料の設定や募集条件などの見直しを図った。						
取組指標			命名権料収入額			
目標数値			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			24,648千円	24,868千円	25,088千円	25,308千円
実績			24,428千円	24,428千円	24,761千円	24,761千円

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																						
7	36	ふるさと納税の推進	担当 企画政策課、市民協働課、関係課																						
<p>① 令和6年度に寄附件数を25,000件、寄附額を5億円にする。 ② 徳島市ふるさとサポーター連の連員数を増加させる。 ③ ふるさと納税制度を活用した協働事業を推進する。</p>																									
<p>① 本市の魅力発信につながる返礼品の充実等</p> <p>○ 一般販売に先がけた阿波おどりチケットの取扱いや公式グッズなど特色のある返礼品を開発するとともに、旅行で使えるトラベルクーポンやゴルフプレー券など体験型返礼品を充実させた。 ○ ふるさと納税ポータルサイトについて、令和2年度の2サイトから、14サイトに拡大したほか、各種SNSや公式noteの運営により返礼品の魅力が随時発信したことで、寄附者の利便性を向上し、寄附額の増加につなげた。 ○ パートナー企業を対象にした返礼品開発セミナーを開催するなど、パートナー企業数の増加及び返礼品数の増加につとめた。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">ふるさと納税による寄附件数 【KPI】</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>18,500件</td> <td>20,000件</td> <td>22,500件</td> <td>25,000件</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>17,373件</td> <td>29,533件</td> <td>32,838件</td> <td>42,165件</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	ふるさと納税による寄附件数 【KPI】				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		18,500件	20,000件	22,500件	25,000件	実績	17,373件	29,533件	32,838件	42,165件
取組指標	ふるさと納税による寄附件数 【KPI】																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	18,500件	20,000件	22,500件	25,000件																					
実績	17,373件	29,533件	32,838件	42,165件																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">ふるさと納税による寄附額</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>370,000千円</td> <td>400,000千円</td> <td>450,000千円</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>347,496千円</td> <td>574,215千円</td> <td>643,148千円</td> <td>823,730千円</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	ふるさと納税による寄附額				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		370,000千円	400,000千円	450,000千円	500,000千円	実績	347,496千円	574,215千円	643,148千円	823,730千円
取組指標	ふるさと納税による寄附額																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	370,000千円	400,000千円	450,000千円	500,000千円																					
実績	347,496千円	574,215千円	643,148千円	823,730千円																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">返礼品パートナー企業数</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>65社</td> <td>70社</td> <td>75社</td> <td>80社</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>90社</td> <td>105社</td> <td>143社</td> <td>174社</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	返礼品パートナー企業数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		65社	70社	75社	80社	実績	90社	105社	143社	174社
取組指標	返礼品パートナー企業数																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	65社	70社	75社	80社																					
実績	90社	105社	143社	174社																					
<p>民間企業への本市の地方創生事業の積極的なPR</p> <p>企業版ふるさと納税ホームページでの紹介や広報とくしまへの掲載を通じて情報発信に努めたことにより、複数年にわたり定期的に寄附する事業者など、寄附件数及び金額の増加につなげた。</p>																									
<p>② 徳島市ふるさとサポーター連への加入推進</p> <p>新規納税者やリピーターにつなげるため「ふるサポ連」の連員を広く募集し、徳島市公式LINEのセグメント登録を促すことで、ふるさと納税をはじめとした徳島市に関する最新情報を定期的に発信するなど、情報発信の強化に取り組んだ。</p>																									
<p>③ ふるさと納税制度を活用した協働事業の実施</p> <p>令和3年度、令和4年度に1件ずつクラウドファンディングを実施し、令和6年度には市民活動団体のニーズに合わせ、支援できる団体数を増加させるため、ふるさと納税型から一般型のクラウドファンディングを活用するよう制度設計の見直しを行った。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組指標</th> <th colspan="4">ふるさと納税制度を活用した協働事業数</th> </tr> <tr> <th>目標数値</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1事業</td> <td>1事業</td> <td>1事業</td> <td>1事業</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1事業</td> <td>1事業</td> <td>0事業</td> <td>0事業</td> </tr> </tbody> </table>						取組指標	ふるさと納税制度を活用した協働事業数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		1事業	1事業	1事業	1事業	実績	1事業	1事業	0事業	0事業
取組指標	ふるさと納税制度を活用した協働事業数																								
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																					
	1事業	1事業	1事業	1事業																					
実績	1事業	1事業	0事業	0事業																					

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況			
8 経営資源の有効活用						
37-1) 公有財産の処分・活用 (未利用財産の積極的な処分・活用)			担当 財産管理活用課、関係課			
<p>① 国・県・市の3者による協議会や徳島市公有財産活用推進会議での協議により、未利用財産の早期処分や効果的な活用につなげる。</p> <p>② 未利用財産情報の本市ホームページへの掲載や民間不動産関係団体等との連携を行うことで、処分の促進につなげる。</p> <p>③ 情報連携により、財産管理の効率化を図る。</p>						
① 未利用財産の効果的な活用、用途廃止された法定外公共物の速やかな処分						
<p>更なる歳入の確保のため、用途廃止された法定外公共物の速やかな処分を実施するとともに、未利用財産の効果的な活用に関するサウンディング型市場調査を実施した。また、新たな売却方法として、プロポーザル方式での売却を実施した。</p>						
取組指標		未利用財産の処分件数（年間）				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		20件	20件	20件	20件	
実績		23件	20件	17件	22件	
取組指標		未利用財産の処分数額（年間）				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		19,000千円	19,000千円	19,000千円	19,000千円	
実績		61,863千円	20,228千円	10,751千円	37,891千円	
② 未利用財産の情報提供の充実による処分の促進						
<p>本市ホームページの未利用財産情報を適宜更新するとともに、未利用財産の売却に係る一般競争入札時に、国土交通省及び民間の専用ポータルサイトに入札情報を掲載するなど情報提供の充実にも努めた。</p>						
③ 財産の異動等に合わせた固定資産台帳の更新						
<p>市有財産のストック情報の把握に努めるため、固定資産台帳を更新するとともに、本市システムとの連携について庁内で協議を行った。</p>						
37-2) 公有財産の処分・活用 (学童保育クラブ等への余裕教室の積極的な活用)			担当 子育て支援課、 教育委員会総務課			
<p>今後の学童保育クラブ利用希望者数の推移を注視しながら、小学校の余裕教室の活用を最優先の施設整備方法と捉え、待機児童数及び定員超過について改善に努める。</p>						
① 学童保育クラブにおける小学校の余裕教室の活用						
<p>○ 留守家庭児童対策として受け皿である学童保育クラブの整備に取り組み、令和3年度の49クラブから、5クラブ増加し54クラブとなった。</p> <p>○ 定員超過クラブ分割による規模の適正化や未整備校区に学童保育クラブを新設するなど、学童保育環境の充実に取り組んだ。</p>						
取組指標		学童保育クラブにおける待機児童数				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		35人	30人	25人	20人	
実績		15人	39人	8人	14人	
取組指標		定員超過クラブ数				
目標数値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		12クラブ	11クラブ	10クラブ	9クラブ	
実績		8クラブ	9クラブ	7クラブ	10クラブ	

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況				
8	38-1) 公共施設の最適化 (公共施設等総合管理計画の推進)		担当 財産管理活用課、河川水路課、道路建設課、道路維持課、教育委員会総務課、関係課				
			<p>① 徳島市公有財産活用推進会議において進捗管理を行い、計画において示した施設の目標等の進捗状況を明確にする。</p> <p>② 下水道施設の計画的な改築・更新を実施し、財政負担の平準化を図る。</p> <p>③ 対症療法型から予防保全型の施設管理を行うことにより、財政負担の低減や平準化を図り、道路の通行性・安全性を確保する。</p> <p>④ 建替えを中心とした従来型から、長寿命化を主体としたものに転換し、財政負担の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保する。</p>				
			① 「徳島市公共施設等総合管理計画」の推進				
			<p>○ 令和4年5月に「徳島市公共施設再配置計画〈方針編〉」を策定した。</p> <p>○ アクションプランの策定を目指し、検討チームによる具体的な検討を行った。</p> <p>○ 対象となる公共施設における老朽度調査結果に基づき老朽度合いの把握や、修繕・改修の必要性などの検討を行った。</p>				
			② 都市下水路ストックマネジメント計画の策定・推進				
			都市下水路ストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築工事を実施した。また、計画については、第1期計画が終了する令和5年度に、都市下水路ポンプ場全9か所を位置付けた第2期計画を策定した。				
			取組指標	都市下水路ストックマネジメント計画の策定数(箇所数)(累計)			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				3か所	3か所	4か所	5か所
			実績	3か所	3か所	9か所	9か所
			③ 「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょう長寿命化修繕工事や定期点検の実施、計画の見直し				
			「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの点検、長寿命化修繕工事を実施することで、計画的な維持管理を行うとともに、財政負担の低減・平準化を図った。				
			取組指標	長寿命化対策の橋りょう数(累計)			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				76橋	110橋	149橋	計画見直し時 設定(R5) 136橋
			実績	77橋	96橋	122橋	136橋
			④ 「徳島市学校施設の長寿命化計画」に基づく学校校舎等の長寿命化工事等の実施				
			学校施設の老朽化対策、安全・安心な施設環境の確保及び時代ニーズに対応するための教育環境の質的向上を図るため、中学校の校舎3校及び屋内運動場2校の長寿命化工事を実施することができた。				
			取組指標	学校施設の長寿命化対策実施校数(累計)			
			目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1校	2校	3校	5校
			実績	1校	2校	3校	5校

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況
8	38-(2)	公共施設の最適化 (指定管理者制度の導入と運用)	担当 行財政経営課、関係課 市民サービスの向上と経費削減を考慮し、指定管理者制度の導入を検討する。また、指定管理者制度運用ガイドラインの適宜見直しにより、安定的かつ持続的な管理運営の実施及びモニタリングによる効果の検証等、制度の適切な運用を図る。 ① 指定管理者制度の導入可能性の検討、導入の促進 公の施設のうち、指定管理未導入施設について、導入に向けた調査・研究を実施し、前向きな検討を行った結果、令和3年度は222件だった指定管理導入施設が、令和6年度は227件に増加した。 また、年度評価結果を取りまとめ、公表することにより、管理運営状況の確認・評価の徹底および透明性の確保につなげた。 ② 指定管理者制度運用ガイドラインの適宜見直し 申請書の見直しや公共施設マネジメントの推進を含めた公共施設の管理方法についての追記等、ガイドラインの見直しを行った。また、当該ガイドラインを基に説明会を実施し、更新を控える施設の担当者に対して随時手続を教示するとともに、更新する施設以外の問い合わせに対し、ガイドラインに基づき適切な制度の運用を図るよう、指示・助言を行った。
	38-(3)	公共施設の最適化 (体育施設のあり方の検討)	担当 文化スポーツ振興課 「スポーツ施設個別施設計画」に基づき、施設の改修・集約化・複合化等の最適化を検討する。 ① 体育施設のあり方の検討（スポーツ施設の統廃合、民間移管等） <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国高校総体（インターハイ）の競技会場における改修を実施した。（令和3年度） ○ 施設の統廃合等の体育施設のあり方を検討した。（令和4年度～令和6年度） ○ 「スポーツ施設個別施設計画」の修繕等の実施方針について修正検討し、計画的に施設の修繕を行った。
	39-(1)	就学前教育・保育の最適化 (就学前教育・保育サービスの充実)	担当 子ども政策課、学校教育課 保育士の処遇改善や労務負担の軽減、研修機会の確保・拡大、学生の頃からの保育士就労意欲の醸成などにより、保育の担い手育成・確保を図る。 市立幼稚園では、令和3年度から、従来16時までであった一時預かり時間を朝7時半から夕方は18時まで延長時間とともに、3歳児の預かり実施園を1園増加する。 ① 本市全体の保育士確保推進による待機児童の解消 <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育従事者配置改善のため、本市単独事業として4・5歳児の保育士配置が国基準を上回る場合（児童30人に対して保育士1人を児童25人に対して保育士1人にした場合）、それに要する経費を補助した。 ○ 令和5年度からは市単独事業として、1歳児の保育士配置が国配置基準を上回る場合（児童6人に対して保育士1人を児童5人に対して保育士1人にした場合）、それに要する経費を補助した。 ○ 令和3年度から保育士確保策として、公定価格で算定されている3日を超える研修に対する代替保育士確保の助成、県外研修・テキストの助成、メンタルヘルス研修等の実施を実施した。 ○ 「UIJターン保育士応援事業」では、令和3年度から令和5年度までに県外からの移住等により13人の人材を確保した。また、令和6年度は「保育士IJU等就労支援事業」により5人を確保した。 ○ 市立幼稚園の機能強化として、全計画期間を通して、7園において一時預かり保育時間の延長を実施した。また、3歳児の受入を従前の6園に加え、令和3年度から国府幼稚園でも開始した。 ○ 市立幼稚園の機能強化に取り組んだことにより、本市の待機児童解消を図ることができた（令和4年度以降の待機児童数：0人）。

戦略	取組項目	目標	取組工程及び取組状況																							
8	39-(2)	就学前教育・保育の最適化 (幼保再編の推進)	担当 子ども政策課、学校教育課																							
<p>子ども・子育て支援新制度に基づく質の高い教育・保育等の提供により、市民サービスの向上を図る。 令和2年度から令和6年度においては、5中学校区（城東・富田・八万・国府・不動）において、市立保育所等の市立認定こども園への再編及び私立認定こども園への定員枠移管に取り組む。 将来的には、市立の教育・保育施設は中学校区におおむね1か所の認定こども園に集約していく。</p>																										
① 市立保育所等の市立認定こども園への再編及び私立認定こども園への定員枠の移管			<p>「新たな市立教育・保育施設の再編計画」に基づき、市立幼稚園(10園)を閉園し、5中学校区において、市立保育所等の市立認定こども園への再編及び私立認定こども園への定員枠移管を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="432 712 1449 898"> <thead> <tr> <th data-bbox="432 712 635 757">取組指標</th> <th colspan="4" data-bbox="635 712 1449 757">市立保育所及び認定こども園の施設数</th> </tr> <tr> <th data-bbox="432 757 635 801">目標数値</th> <th data-bbox="635 757 799 801">令和3年度</th> <th data-bbox="799 757 963 801">令和4年度</th> <th data-bbox="963 757 1128 801">令和5年度</th> <th data-bbox="1128 757 1449 801">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="432 801 635 846"></td> <td data-bbox="635 801 799 846">24施設</td> <td data-bbox="799 801 963 846">22施設</td> <td data-bbox="963 801 1128 846">21施設</td> <td data-bbox="1128 801 1449 846">21施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 846 635 891">実績</td> <td data-bbox="635 846 799 891">24施設</td> <td data-bbox="799 846 963 891">22施設</td> <td data-bbox="963 846 1128 891">21施設</td> <td data-bbox="1128 846 1449 891">21施設</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	市立保育所及び認定こども園の施設数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		24施設	22施設	21施設	21施設	実績	24施設	22施設	21施設	21施設
取組指標	市立保育所及び認定こども園の施設数																									
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	24施設	22施設	21施設	21施設																						
実績	24施設	22施設	21施設	21施設																						
② 「新たな市立教育・保育施設の再編計画」に基づく市立幼稚園の機能強化・統合			<p>○ 市立幼稚園の機能強化に取り組んだことにより、本市の待機児童解消を図ることができた（令和4年度以降の待機児童数：0人）。 ○ 「将来的に市立の教育・保育施設は中学校区に概ね1か所の認定こども園に集約する」という方針のもと、計画的に市立幼稚園の廃止及び認定こども園化に取り組んだ。</p> <table border="1" data-bbox="432 1167 1449 1352"> <thead> <tr> <th data-bbox="432 1167 635 1211">取組指標</th> <th colspan="4" data-bbox="635 1167 1449 1211">市立幼稚園の施設数</th> </tr> <tr> <th data-bbox="432 1211 635 1256">目標数値</th> <th data-bbox="635 1211 799 1256">令和3年度</th> <th data-bbox="799 1211 963 1256">令和4年度</th> <th data-bbox="963 1211 1128 1256">令和5年度</th> <th data-bbox="1128 1211 1449 1256">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="432 1256 635 1301"></td> <td data-bbox="635 1256 799 1301">21施設</td> <td data-bbox="799 1256 963 1301">20施設</td> <td data-bbox="963 1256 1128 1301">12施設</td> <td data-bbox="1128 1256 1449 1301">12施設</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 1301 635 1346">実績</td> <td data-bbox="635 1301 799 1346">21施設</td> <td data-bbox="799 1301 963 1346">20施設</td> <td data-bbox="963 1301 1128 1346">13施設</td> <td data-bbox="1128 1301 1449 1346">12施設</td> </tr> </tbody> </table>				取組指標	市立幼稚園の施設数				目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		21施設	20施設	12施設	12施設	実績	21施設	20施設	13施設	12施設
取組指標	市立幼稚園の施設数																									
目標数値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	21施設	20施設	12施設	12施設																						
実績	21施設	20施設	13施設	12施設																						
	40	学校規模の適正化	担当 学校教育課																							
<p>小中学校の適切な学級規模の確保を図り、教育効果を高めるとともに、特色ある教育課程、小中一貫及び連携した教育などにより、小規模化する可能性のある学校への学びの質を確保する。</p>			<p>① 「小中学校のあり方検討委員会」等の開催</p> <p>② 小中学校の再編計画の策定</p> <p>○ 当初計画どおり学識経験者、行政関係者等からなる「小中学校のあり方検討委員会」を開催し、今後の児童推計を踏まえ、施設を含む現状の課題の把握・検証に基づく意見交換を行い、意見書として取りまとめることができた。 ○ 令和6年度は市立小中学校の適正規模・適正配置及び通学区域並びに教育環境の整備に係る必要な事項についての調査及び審議を行う諮問機関を設置し、再編に向けた検討を一層推進するための体制整備に取り組んだ。</p>																							